

内閣府 令和7年度科学技術基礎調査等委託事業

科学技術政策に係る国民の関心喚起と 参画促進のための情報発信等の委託

－最終報告書概要－

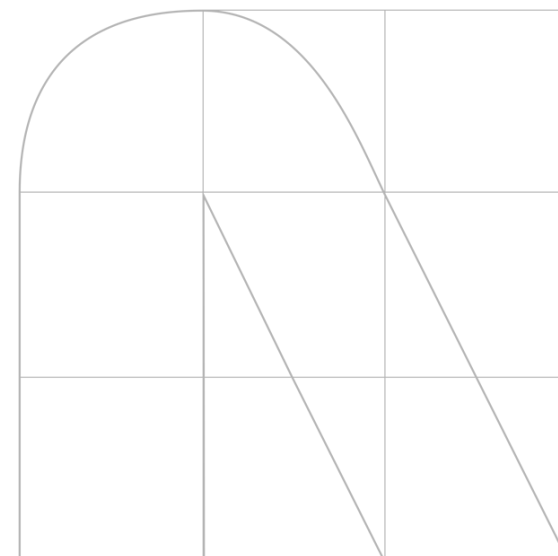
2026年2月

株式会社NTTデータ経営研究所

目次

第1章	事業概要	3
第2章	科学技術・イノベーション政策に関する世論調査	5
第3章	第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた 意見交換の場等の支援	17
第4章	総合知の普及啓発のための支援業務等	28

第1章 事業概要



目的と概要

目的

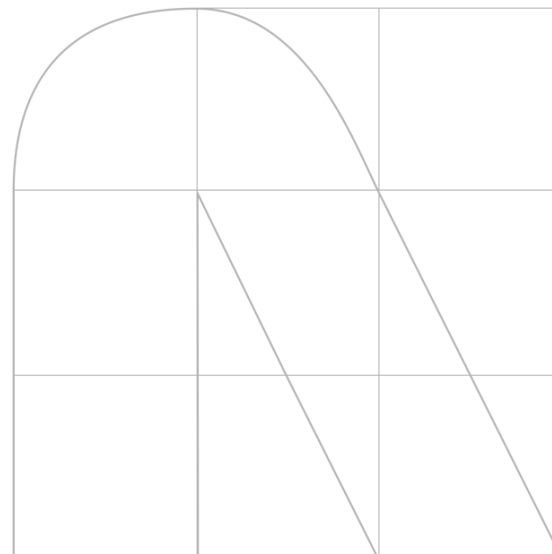
- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき政府が策定する計画であり、我が国の科学技術政策の中長期的な方針を示すものであることから、多様なステークホルダによる理解が重要である。
- 第7期基本計画の策定に向けて基本計画専門調査会において検討がなされているところ、この検討に資するため、本委託事業では、科学技術・イノベーション政策に関する認知度を把握するほか、多様なステークホルダから意見を聴取するシンポジウム又はワークショップ開催の支援業務を実施する。また、第6期基本計画に基づき、同計画で新たに提言された「総合知」の周知啓発に資する調査を実施する。

概要

- 業務の内容等は、以下の（１）から（３）までのとおりである。
 - （１）科学技術・イノベーション政策に関する世論調査
 - （２）第７期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた意見交換の場等の支援
 - （３）総合知の普及啓発のための支援業務等

第2章 科学技術・イノベーション政策に関する世論調査

- 調査概要
- 調査項目
- 調査結果



2.1 調査概要

Society 5.0が目指す未来社会の実現に向けて実施する科学技術・イノベーション政策の取組について、「浸透度のモニタリング」「情報発信戦略の策定」のための基礎情報を得るためにWEBアンケートを用いて世論調査を行った。

調査方法

- WEBアンケート形式で配信パネルから個人モニタを募り実施

調査期間

- 2025年9月1日（月）～9月30日（火）

調査設計

- 令和6年度以前に実施した設問をベースに設問の見直しを実施
- アンケートの回答者数については3,500人（16歳～89歳・男女、年代・性別均等割付）

分析内容

- 集計表で全体結果を出した上で、個別設問によっては経年比較・設問間比較等を実施

2.2 調査項目（1/2）

アンケート調査項目は下表の通り、基礎属性と17問とした。（※次ページに続く）

設問番号	設問文
F1	あなたの性別をお知らせください。
F2	あなたの年齢をお知らせください。
Q1	あなたが最後に卒業された学校(現在在学中の場合は所属している学校で)での専攻分野は次のうちどれに当てはまりますか。なお、最後に卒業された学校が「中学校」「高等学校、又は専修学校高等課程」の方は、「該当しない」をお選びください。
Q2	あなたは、科学技術についてのニュースや話題に関心がありますか。
Q3	あなたは、政治的な意思決定に科学的知見がどの程度役立てられるべきだと思いますか。
Q4	それぞれの言葉の意味について、あなたはどの程度知っていますか。
Q5	(「Society 5.0」を少なくとも聞いたことがある方へお聞きします。)あなたは、「Society 5.0」をどこで知りましたか。当てはまるものを全てお答えください。
Q6	(「Society 5.0」を少なくとも聞いたことはある方へお聞きします。)「Society 5.0」を人に説明できるほど理解するために役立ちそうだと思う情報源（チャネル）に当てはまるものを全てお答えください。
Q7	あなたは、日本が世界に先駆けて目指すべき社会像として掲げられている、以下のような社会について知っていますか。
Q8	前問で実現する社会は「Society 5.0」と呼ばれ、現在、科学技術・イノベーションを国として推進することで実現を目指している社会です。あなたはSociety 5.0への興味または実現する必要性を感じますか。あなたの考えにもっとも近いものを一つお選びください。

2.2 調査項目（2/2）

アンケート調査項目は下表の通り、基礎属性と17問とした。

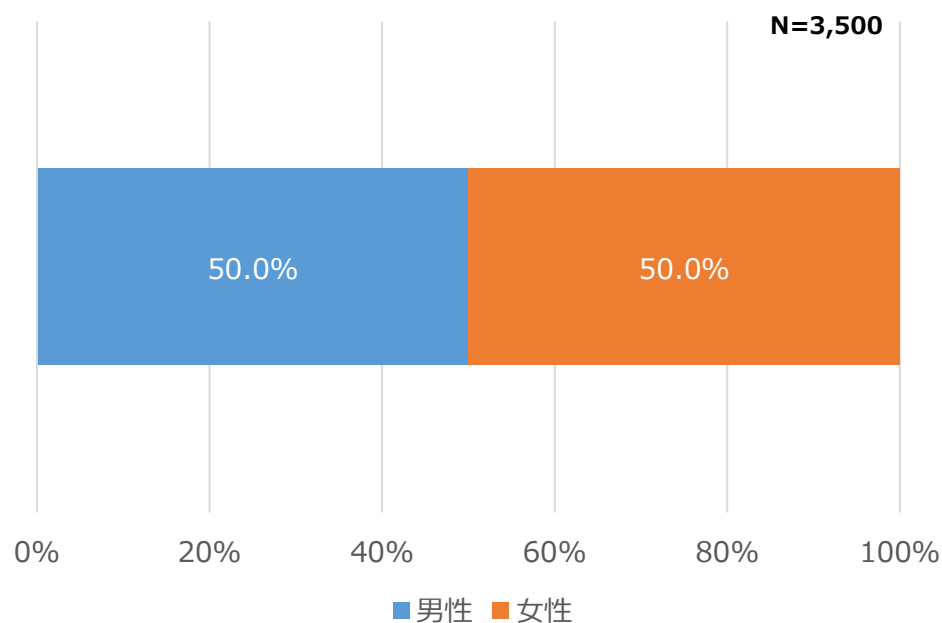
設問番号	設問文
Q9	Society 5.0で実現する社会では、人々に多くの恩恵をもたらすことで期待される一方で、様々な不安の声もあります。あなたは、それぞれの社会像について、期待感と不安感のどちらが大きいですか。
Q10	Society 5.0で実現するそれぞれの社会像について、あなたにとって、あるいは日本全体にとっての重要度をそれぞれお答えください。
Q11	Society 5.0で実現するそれぞれの社会像に向けた変化をあなたは実感していますか。
Q12	前問の「日本全体としてのSociety 5.0の実現」について「あまり実感はない」、「実感はない」と感じるのはなぜですか。あてはまるものすべてお選びください。
Q13	Society 5.0を実現するために、次に掲げられている目標のもと、国として科学技術・イノベーションの取組が推進されています。それぞれの目標の重要度について、あなたの考えをお答えください。
Q14	Society 5.0を実現するために、あなたは国/企業/研究者/国民が何をすることが必要だと思いますか。あてはまるものすべてお選びください。
Q15	Society 5.0関連に関して実際に利用・経験したことがあるものを全てお選びください。
Q16	前問で利用・経験があると答えたものに対して、それぞれ自分の生活に対してどのくらい恩恵を感じていますか？
Q17	日常生活において自分の興味のある情報は主にどこから得ていますか。主によく使う/得ることができる情報入手源を全て選択してください。

2.3調査結果（1/8）回答者属性

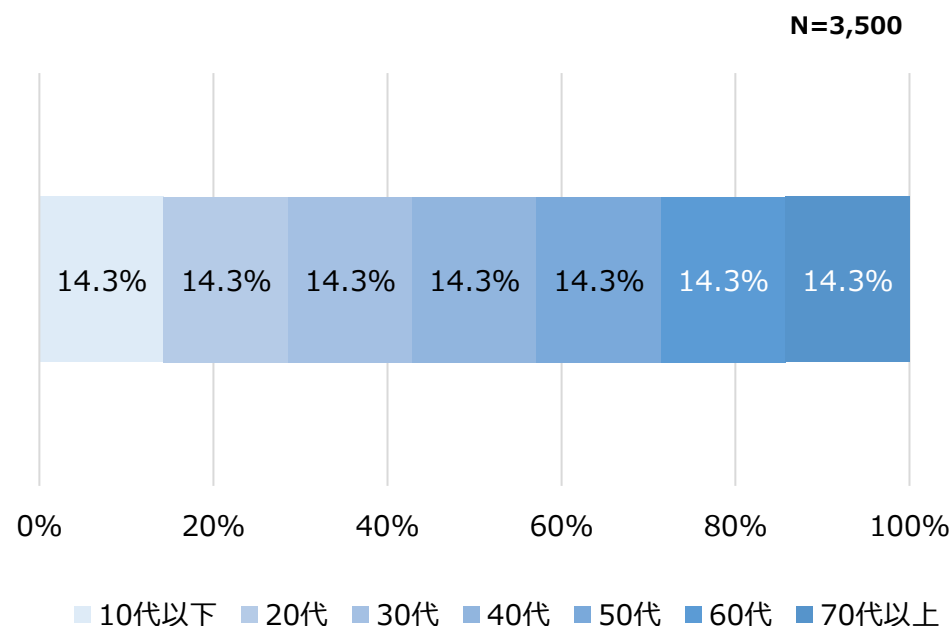
● 性別・年代は偏りなく幅広く回答を得た

- 性別・年代は10代以下～70代以上について、性別×年代の各セル250人となるよう均等回収を行った。

性別



年代

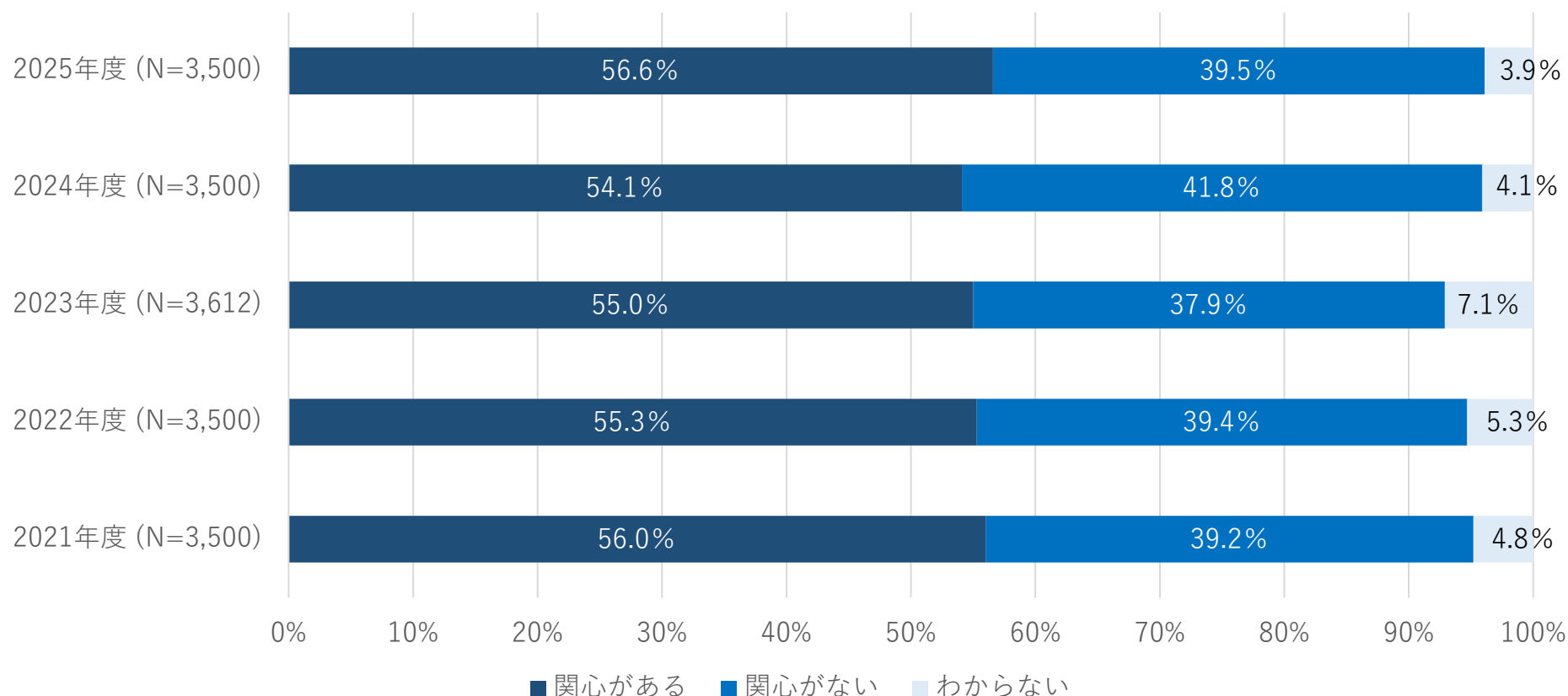


2.3 調査結果（2/8）科学技術についてのニュースや話題への関心

● 科学技術についてのニュースや話題への関心は2024年度比で回復

- 2021年度以降、科学技術についてのニュースや話題への関心は減少傾向であったが、2025年度は56.6%と2024年度比で増加した。

科学技術についてのニュースや話題への関心

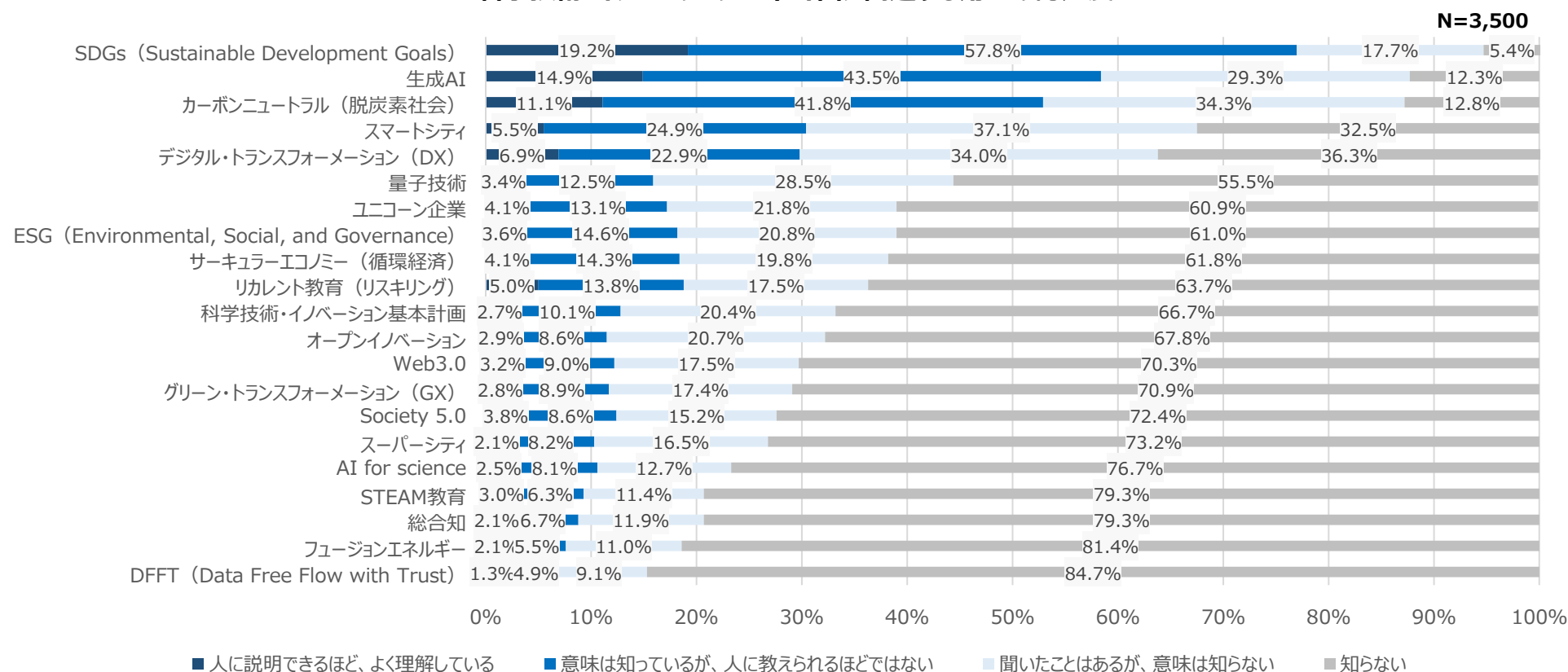


2.3 調査結果（3/8）科学技術・イノベーション基本計画に関連する用語の認知度

● Society 5.0の認知度は増加

- ・ Society 5.0の認知度は2025年度（27.6%）であり、2024年度（25.9%）と比べて増加している。
- ・ SDGs、生成AI、カーボンニュートラルの認知度は突出して高い。

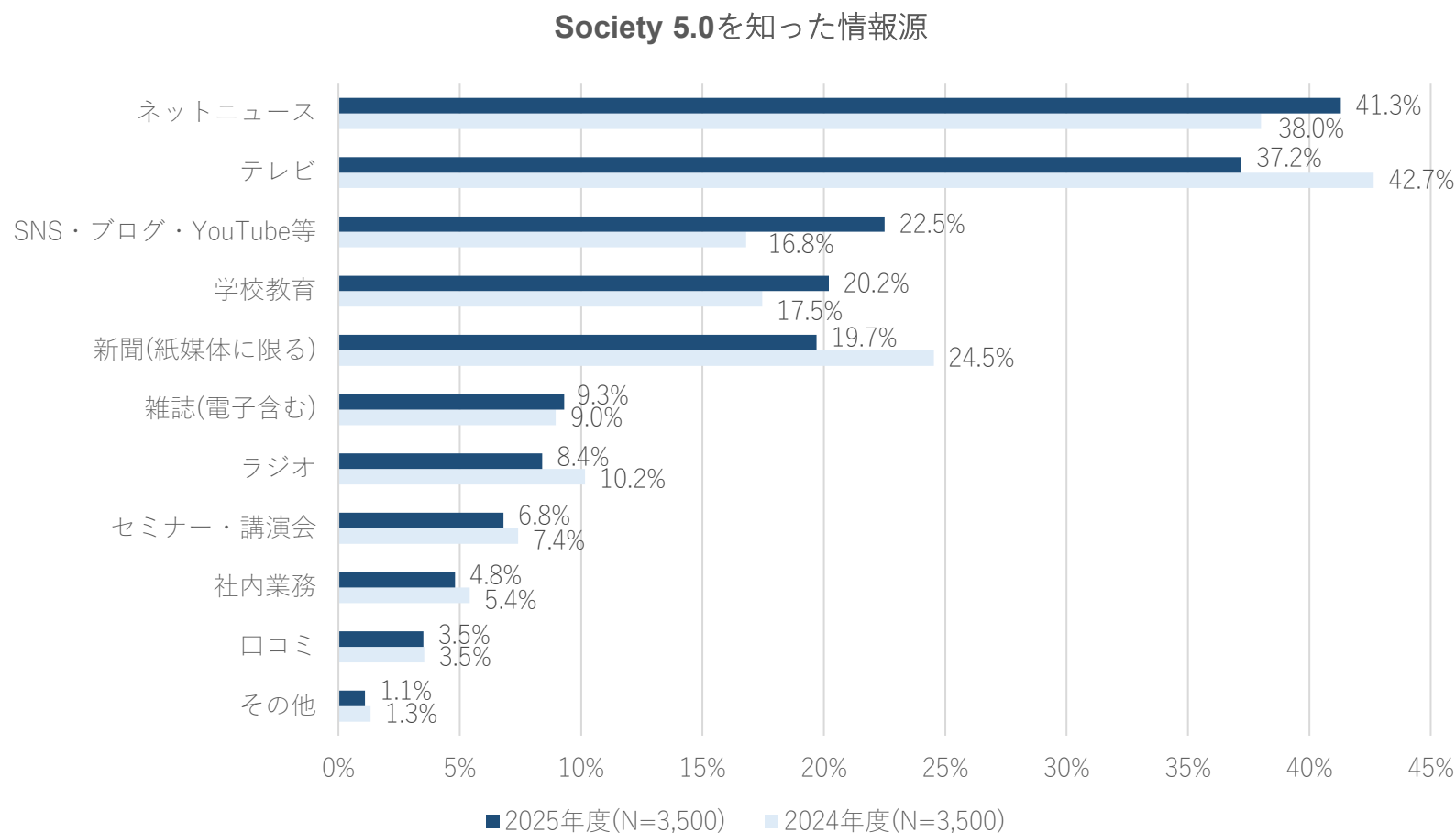
科学技術・イノベーション基本計画に関連する用語の認知度



2.3 調査結果（4/8）Society 5.0を知った経路の情報源

● SNS・ブログ・YouTubeなどから経由したSociety 5.0の認知率が上昇

- Society 5.0を知った経路は、ネットニュース(41.3%)、テレビ(37.2%)、SNS・ブログ・YouTube等(22.5%)が主であった。2024年度はテレビ(42.7%)、ネットニュース(38.0%)、新聞(24.5%)、学校教育(17.5%)、SNS・ブログ・YouTube等（16.8%）であり、SNS・ブログ・YouTube等の経路が増加した。

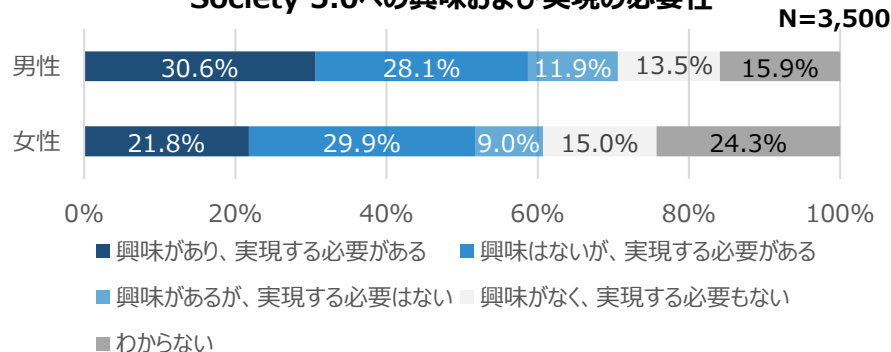


2.3 調査結果（5/8）Society 5.0による社会の実現の必要性

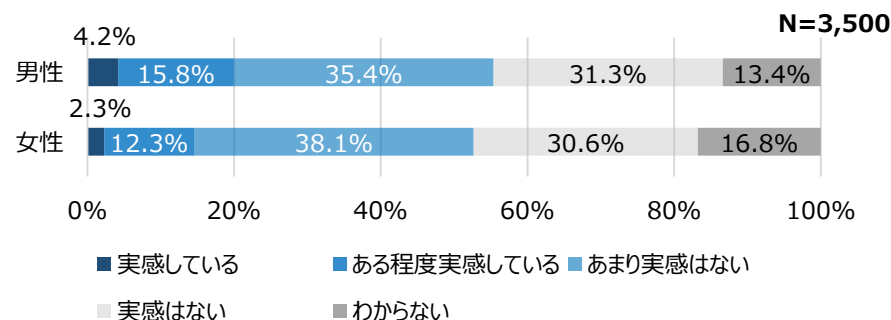
● Society 5.0の実現については実感が十分に得られていない一方で、その必要性は認識されている

- Society 5.0による実現の必要性を感じていると回答しているのは男性（58.6%）、女性（51.7%）であり過半数が感じている。
- 日本全体としてのSociety 5.0の実現について、「あまり実感はない」または「実感はない」の回答は男女ともに約7割程度であり、実現には至っていないと認識している回答者が多い。
- 実感を感じられない理由として、「身の回りの生活で感じられないから」がどの世代でも高い。

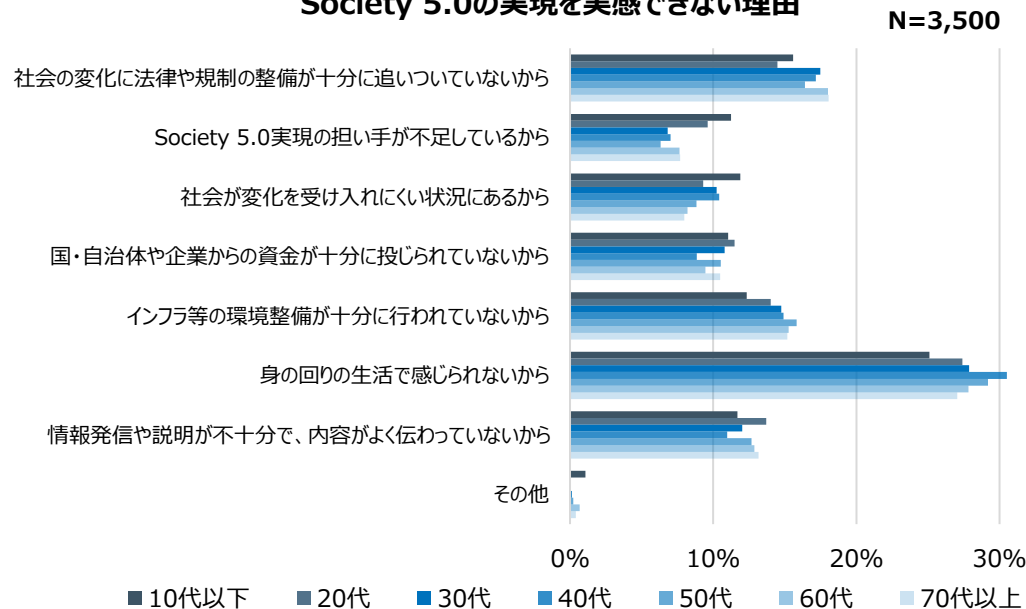
Society 5.0への興味および実現の必要性



Society 5.0の実現に対する実感



Society 5.0の実現を実感できない理由

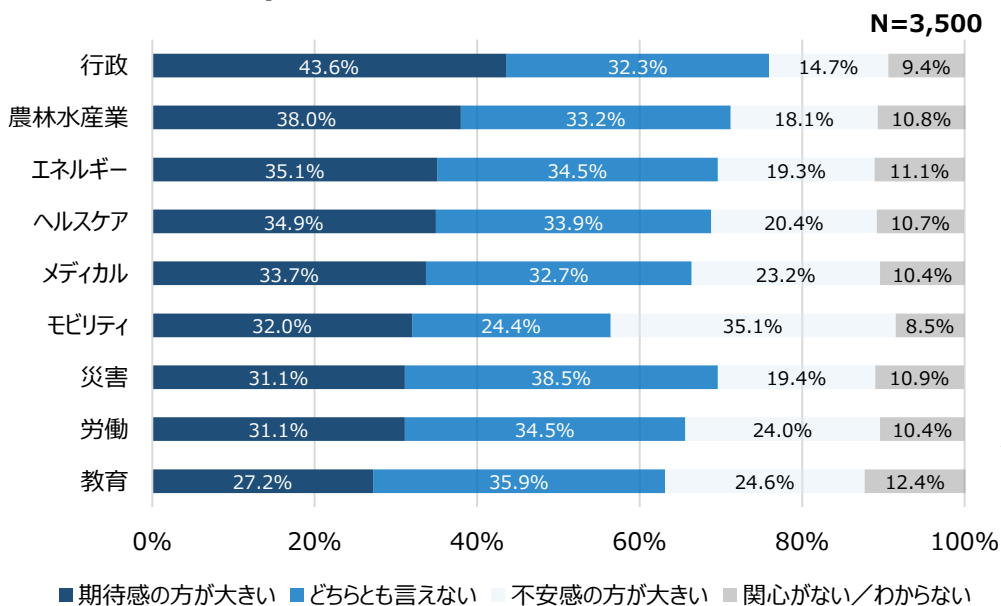


2.3 調査結果（6/8）Society 5.0の実現に対する期待と不安・変化の実感

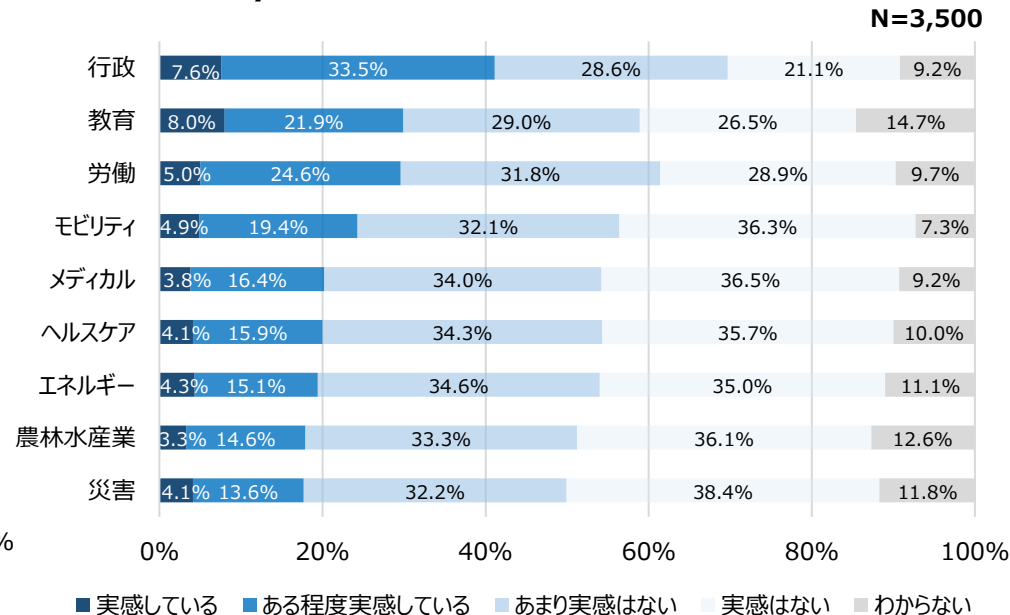
● Society 5.0への期待は行政分野を中心に高い一方、分野間で実感・不安に大きな差がみられる

- 行政・農林水産業・エネルギー分野では期待が高い一方、モビリティ分野では不安感が高い。
- 社会像の変化を実感しているのは行政・教育・労働分野に限られ、災害・ヘルスケア分野では実感が乏しい。

Society 5.0の実現に対する期待と不安（分野別）



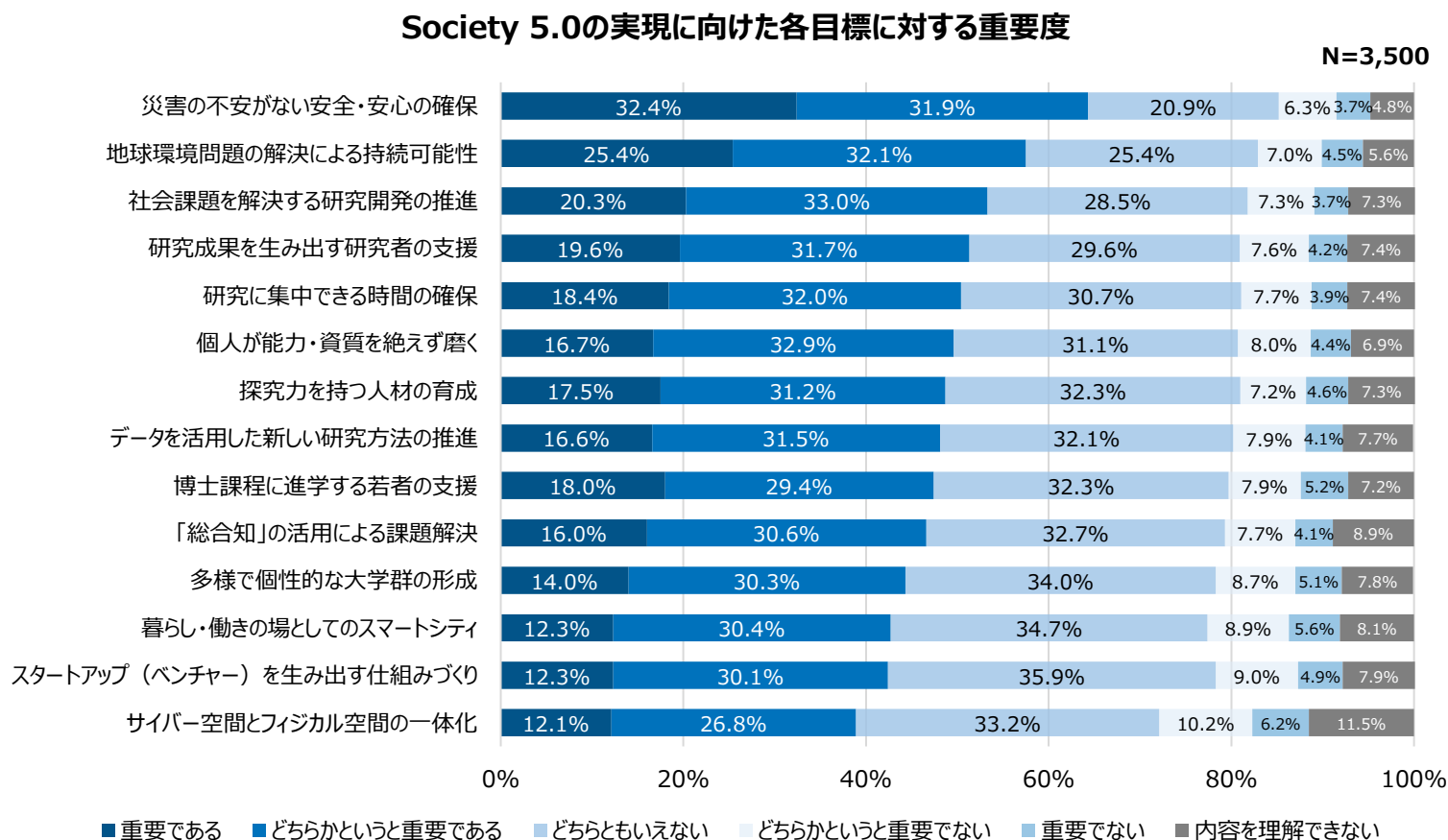
Society 5.0に向けた社会像の変化の実感（分野別）



2.3 調査結果（7/8）Society 5.0の実現に向けた各目標に対する重要度

● Society 5.0の実現へ向けた各目標に対する重要度は災害や環境問題、社会課題などが高い

- Society 5.0の実現へ向けた各目標に対する重要度（重要である・どちらかという重要であるの計）は、災害の不安がない安全・安心の確保（64.3%）、地球環境問題の解決による持続可能性（57.5%）、社会課題を解決する研究開発の推進（53.3%）がそれぞれ高い。

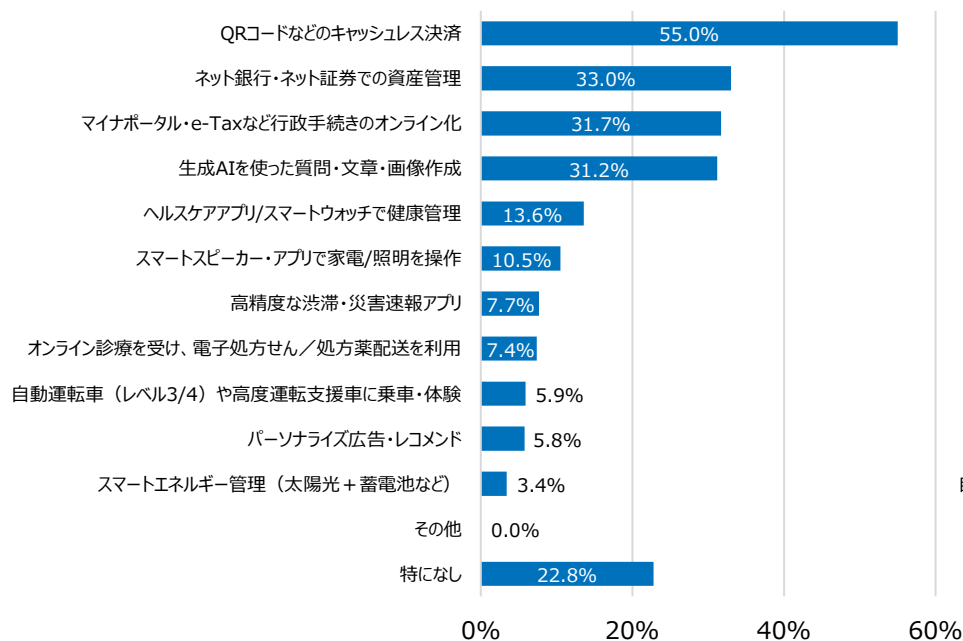


2.3 調査結果（8/8）Society 5.0に関連サービスの利用・経験状況・恩恵・実感

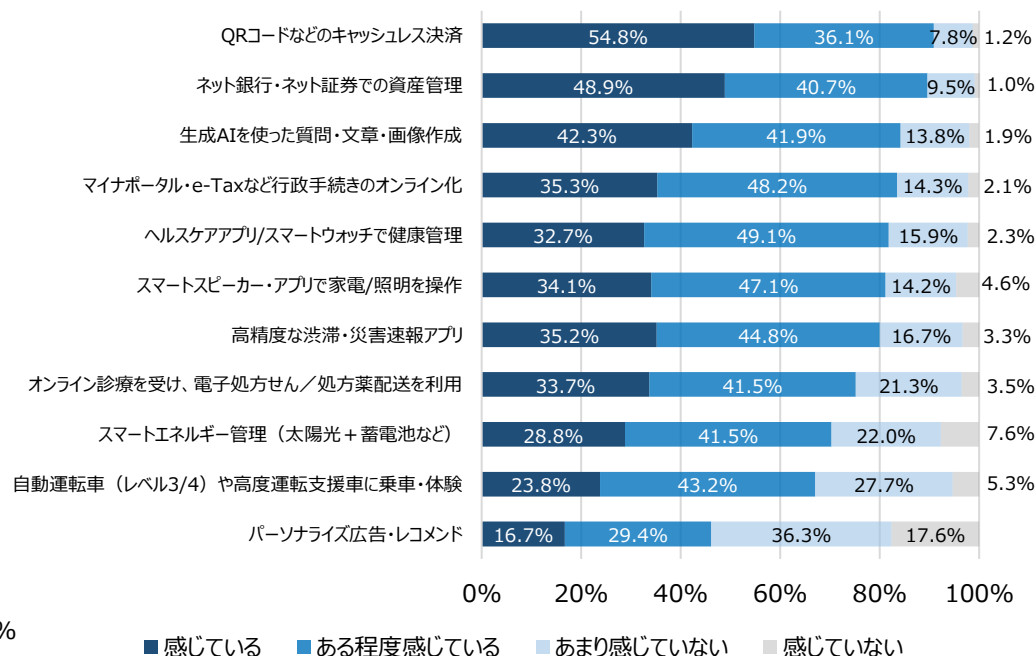
● 技術の利用・経験の状況から生活の一部として、Society 5.0に関しての恩恵を感じている

- Society 5.0に関連サービスで利用・経験したことがあるものは、QRコードなどのキャッシュレス決済（55.0%）、ネット銀行・ネット証券での資産管理（33.0%）、マイナポータル・e-Taxなど行政手続きのオンライン化（31.7%）の順に高い。
- 自分の生活に対して恩恵・実感を感じているもの（感じている・ある程度感じているの計）は、QRコードなどのキャッシュレス決済（90.9%）、ネット銀行・ネット証券での資産管理（89.6%）、生成AIを使った質問・文章・画像作成（84.2%）の順に高い。

Society 5.0関連サービスの利用・経験状況 N=3,500



Society 5.0関連サービス利用による恩恵・実感 N=3,500



第3章 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた意見交換の場等の支援

- 実施概要
- 意見交換会（名古屋開催）の開催概要
- 意見交換会（大阪開催）の開催概要
- 意見交換会（東京開催）の開催概要
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討状況に関する動画・説明資料



実施概要

第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討に資するため、地域も含めた多様な声を聴き、多様なステークホルダーから意見を聴取する意見交換会（シンポジウム形式）を3回開催した。学术界や産業界、自治体等など幅広い立場、業界から、参加があった。

開催概要

回	日時	開催場所	参加人数	タイトル	プログラム概要
1	2025年11月10日 (月) 15:30～18:00	STATION Ai (ハイブリッド開催)	現地94名 オンライン88名	東海地域における次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成	地域に根ざしたスタートアップの共創事例や先進的な取り組みの話題提供をもとに、持続的なエコシステム形成の要件や、協業創出・協業促進の制度設計、今後の展望と課題について多角的に議論を実施
2	2025年11月13日 (木) 13:30～16:00	大阪大学 中之島センター10F (ハイブリッド開催)	現地108名 オンライン119名	近畿地域における産学共創エコシステムの形成	研究成果の社会実装を加速するため、先進的な取り組み事例をもとに、「資金」「技術実証」などの死の谷をどう乗り越えていくかを議論し、持続的なエコシステム形成の要件や、協業を促す制度・政策のあり方、今後の展望と課題について、多角的に意見交換を実施
3	2025年11月17日 (月) 13:30～16:45	AP日本橋 (ハイブリッド開催)	現地49名 オンライン203名	国際卓越研究大学としてのSOKAPが描く未来社会像の構想	東北大学のプロジェクトとして、最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォーム SOKAPの紹介を行った上で、パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像及び大学改革の方向性について議論

意見交換会（名古屋開催）の開催概要

【開催概要】東海地域で共創の場づくりを進める名古屋大学と、日本最大級のオープンイノベーション拠点であるSTATION Aiと協力して、次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成をテーマにしたシンポジウムを開催した。地域に根ざしたスタートアップの共創事例や先進的な取り組みの話題提供をもとに、持続的なエコシステム形成の要件や、協業創出・協業促進の制度設計、今後の展望と課題について多角的に議論を行った。

プログラム：

- 15:30 開会挨拶（杉山 直 東海国立大学機構 名古屋大学 総長）
- 15:35 第7期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有
（藤原 史隆（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（統合戦略担当）））
- 16:00 基調講演
スタートアップ支援拠点としての大学の役割
（武田 一哉（東海国立大学機構 名古屋大学 総長特別補佐）
スタートアップと支援拠点との連携の重要性
（水沼 未雅（Craif株式会社 最高執行責任者（COO））
（種田 憲人（株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO））
- 16:50 パネルディスカッション
モデレーター：
標葉 隆馬（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 准教授）
登壇者：
武田 一哉（東海国立大学機構名古屋大学 総長特別補佐）
佐橋 宏隆（STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO）
水沼 未雅（Craif株式会社 最高執行責任者（COO））
種田 憲人（株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO）
藤原 史隆（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（統合戦略担当））
- 17:55 閉会挨拶（佐橋 宏隆 STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO）



第7期 科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン

**東海地域における次世代型の
スタートアップ・エコシステムの形成**

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、東海地域で共創の場づくりを進める名古屋大学と、日本最大級のオープンイノベーション拠点であるSTATION Aiと協力して、次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成をテーマにしたシンポジウムを開催します。地域に根ざしたスタートアップの共創事例や先進的な取り組みの話題提供をもとに、持続的なエコシステム形成の要件や、協業創出・協業促進の制度設計、今後の展望と課題について多角的に議論を行います。

日程 2025年11月10日[月]

時間 15:30～18:00（開場/15:00）
ハイブリッド開催

会場 STATION Ai
愛知県名古屋市中区東区1丁目112番32号

以下フォームより事前参加申込をお願いします
<https://forms.office.com/r/LEJDspYZ1>

参加費 無料

11月6日[木] 17:00まで
参加申込QRコード

プログラム

- 15:30-15:35 開会挨拶 杉山 直（名古屋大学 総長）
- 15:35-16:00 内閣府講演 藤原 史隆（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（統合戦略担当））
- 16:00-16:50 基調講演1 武田 一哉（名古屋大学 総長特別補佐）
- 基調講演2 水沼 未雅（Craif株式会社 最高執行責任者（COO））
種田 憲人（株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO）
- 16:50-17:55 パネルディスカッション
モデレーター 標葉 隆馬（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 准教授）
登壇者 武田 一哉（名古屋大学 総長特別補佐）
佐橋 宏隆（STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO）
水沼 未雅（Craif株式会社 最高執行責任者（COO））
種田 憲人（株式会社パワーウェーブ 代表取締役 CEO）
藤原 史隆（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 企画官（統合戦略担当））
- 17:55-18:00 閉会挨拶 佐橋 宏隆（STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO）
- 18:00～ ネットワーキング

内閣府 Cabinet Office 東海国立大学機構 名古屋大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 STATION Ai株式会社 株式会社エス・ティ・データ経営研究所 事務局 E-mail: sts-info@retdata-strategy.com

意見交換会（名古屋開催）の開催概要

「東海地域における次世代型のスタートアップ・エコシステムの形成」のパネルディスカッションにおける大学の技術シーズの事業化をどう加速化できるか、どのような制度設計で協業創出・協業促進を進められるかというテーマの主な意見要約は以下のとおり。

1. 大学の技術シーズの事業化をどう加速化できるか

➤ 投資対象技術

- ・ 初めからうまくいきそうな技術領域にだけ投資することはやめて欲しい。幅広く人材、研究領域に投資していただきたい。
- ・ 重要な分野を定めて、重点的に支援できないか検討しているが、基礎研究は出口が見えてないものの、イノベーションの種の多様性を生むための苗床になる。

➤ 基礎技術の活用方法

- ・ 基礎技術が何に使えるかはわかるが、その中間のサプライチェーンについて思いつかない。その姿を提示できる人的な厚み、拠点が必要となる。
- ・ 技術開発の商用化までのロードマップの中で、市場機会、資金調達の方法・タイミング、実証の計画を作ること自体が極めて難易度が高い。支援側に上手く誘導できる人材が必要。
- ・ 新しい技術の市場導入は段階を経る必要がある。

➤ 起業家育成

- ・ 修士、博士のレベルに教える体系的なプログラムがまだできていない。研究成果が社会的にどうインパクトを持ちうるか、会社に関わる法律を教えていくのは、国立大学では苦手なところがある。
- ・ シリアルアントレプレナーのような経験豊富な起業家層の薄さや、ディープテック領域の支援力の不足が課題である。
- ・ 東京のようにシリアルアントレプレナーが多くいるわけではなく、ディープテック領域の支援力を高めていく必要がある。

2. どのような制度設計で協業創出・協業促進を進められるか

➤ 地域との連携によるスタートアップの発展

- ・ 事業を進めていく上での協業となると、大学を飛び越えて様々なステークホルダーとのリレーションを作らないといけない。地域で売上が立つ、事業をできる連携ができると非常にありがたい。地域の有名企業や、大学との連携が地域スタートアップの発展につながる。
- ・ 地域イノベーションの促進には、大学と地域産業の連携強化や人材の地域定着が重要である。
- ・ イノベーションは一つのテーマになっており、東京に大学・産業が集中しているため、いかに地域の特色を出していくか、いかに定着するかという点が、地方政策、地方振興政策としても重要である。

意見交換会（大阪開催）の開催概要

【開催概要】研究成果の社会実装を加速するため、共同研究の大型化やコンソーシアム展開の方法論や課題、共同研究から社会実装を加速する方策など、スタートアップの共創事例や、先進的な取り組み事例をもとに、「資金」「技術実証」などの死の谷をどう乗り越えていくかを議論し、持続的なエコシステム形成の要件や、協業を促す制度・政策のあり方、今後の展望と課題について、多角的に意見交換を実施。

プログラム：

- 13:30 開会挨拶（熊ノ郷 淳 大阪大学 総長）
- 13:35 内閣府講演 第7期 科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有（恒藤 晃 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官）
- 14:00 基調講演（藤尾 慈 大阪大学 理事・副学長 統括理事・共創担当）
- 14:30 パネルディスカッション
モデレーター：
安井 治代（大阪大学 共創機構 産学官連携オフィス 特任准教授）
パネリスト：
北岡 康夫（大阪大学 共創機構 機構長補佐 教授）
井上 隆弘（大阪大学 共創機構 機構長補佐 産学官連携オフィス長 教授）
松崎 典弥（大阪大学 大学院工学研究科 応用化学専攻 分子創成化学講座（有機工業化学領域）教授）
桐原 慎也（株式会社シグマクス 常務執行役員）
井上 豪（大阪大学 大学院薬学研究科 創成薬学専攻 医薬品創製化学講座（生体構造機能分析学分野）教授）
桜井 克明（株式会社アース製薬 執行役員 MA-Tビジネスセンター長 一般社団法人日本MA-T工業会常務理事）
恒藤 晃（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官）
- 15:55 閉会挨拶（恒藤 晃 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官）

第7期 科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン
近畿地域における産学共創エコシステムの形成

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、大阪大学と地域の産業界、スタートアップ支援機関等が協力した「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」をテーマに、講演とパネルディスカッションを開催します。最先端の社会実装を加速するため、共同研究の大型化やコンソーシアム展開の方法論や課題、共同研究から社会実装を加速する方策など、スタートアップの共創事例や、先進的な取り組み事例をもとに、「資金」「技術実証」などの死の谷をどう乗り越えていくかを議論し、持続的なエコシステム形成の要件や、協業を促す制度・政策のあり方、今後の展望と課題について、多角的に意見交換を行います。

日時 2025年11月13日[木] 13:30～16:00(開場/13:00) **参加費** 無料
会場 大阪大学 中之島センター10F 佐治三三モザリアルホール
 大阪市北区中之島4-3-63
 車 最/最急参加100名、オンライン200名(定員に達し次第締め切り)
 参加費/どなたでも(大学の教職員、地方自治体・企業の方など)

以下フォームより事前参加申込をお願いします
<https://forms.office.com/r/0BEWwJ7gNE> **【参加申込期限】** 11月7日[金] 17:00まで
参加方法 QRコード

登壇者

第7期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有 恒藤 晃 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官	大阪大学 総長 熊ノ郷 淳
大阪大学 理事・副学長 統括理事・共創担当 藤尾 慈	大阪大学 共創機構 機構長補佐 教授 北岡 康夫
大阪大学 共創機構 機構長補佐 産学官連携オフィス長 教授 井上 隆弘	大阪大学 共創機構 機構長補佐 産学官連携オフィス長 教授 井上 豪
大阪大学 大学院工学研究科 応用化学専攻 分子創成化学講座（有機工業化学領域）教授 松崎 典弥	株式会社シグマクス 常務執行役員 桐原 慎也
大阪大学 大学院薬学研究科 創成薬学専攻 医薬品創製化学講座（生体構造機能分析学分野）教授 井上 豪	株式会社アース製薬 執行役員 MA-Tビジネスセンター長 一般社団法人日本MA-T工業会常務理事 桜井 克明
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官 恒藤 晃	株式会社シグマクス 常務執行役員 桐原 慎也
株式会社アース製薬 執行役員 MA-Tビジネスセンター長 一般社団法人日本MA-T工業会常務理事 桜井 克明	株式会社アース製薬 執行役員 MA-Tビジネスセンター長 一般社団法人日本MA-T工業会常務理事 桜井 克明

プログラム

- 13:30-13:35 開会挨拶 熊ノ郷 淳(大阪大学 総長)
- 13:35-14:00 内閣府講演 恒藤 晃(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官)
- 14:00-14:20 基調講演 藤尾 慈(大阪大学 理事・副学長 統括理事・共創担当)
- 14:20-14:30 入替
- 14:30-15:55 パネルディスカッション
 司会 安井 治代(大阪大学 共創機構 産学官連携オフィス 特任准教授)
 北岡 康夫(大阪大学 共創機構 機構長補佐 教授)
 井上 隆弘(大阪大学 共創機構 機構長補佐 産学官連携オフィス長 教授)
 松崎 典弥(大阪大学 大学院工学研究科 応用化学専攻 分子創成化学講座(有機工業化学領域) 教授)
 桐原 慎也(株式会社シグマクス 常務執行役員)
 井上 豪(大阪大学 大学院薬学研究科 創成薬学専攻 医薬品創製化学講座(生体構造機能分析学分野) 教授)
 桜井 克明(株式会社アース製薬 執行役員 MA-Tビジネスセンター長 一般社団法人日本MA-T工業会常務理事)
 恒藤 晃(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官)
- 15:55-16:00 閉会挨拶 恒藤 晃(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官)
- 16:00～ ネットワーキング(自由参加 30分程度)
 ※会場内には飲食コーナーを設けます

内閣府 大阪大学 国立大学法人 大阪大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
 株式会社エヌ・ティ・データ経営研究所 事務局
 E-mail: ntt@nttds-srategy.com

意見交換会（大阪開催）の開催概要

「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」のパネルディスカッションにおける産学共創エコシステム・制度設計に関する示唆、人材・研究環境・地域エコシステムに関する示唆というテーマの主な意見要約は以下のとおり。

1. 産学共創エコシステム・制度設計に関する示唆

➤ 多様な社会実装ルートを前提としたエコシステム設計

- ・ 新産業創出において、スタートアップのみならず、企業コンソーシアム、工業会、ライセンスアウト、中堅企業との協働等、複線的な社会実装ルートが機能している事例が報告された。
- ・ 第7期計画では、スタートアップ数等の単線的指標ではなく、多様な産業化ルートの組合せを評価する指標・制度設計を位置付けることが重要である。

➤ 知財・ファイナンス・コンソーシアム設計の標準化

- ・ 先行事例では、弁護士・知財専門家を含むチームが、特許ポートフォリオやパテントプール、企業間コンソーシアムの枠組みを個別に設計しているが、その多くは「手作り」であり、他案件への水平展開が難しいとの指摘があった。
- ・ 第7期計画および関連施策において、産学が共通で利用可能な知財構造・権利配分・収益の再投資ループの標準モデル（雛形）を整備し、全国の大学・企業が参照できる仕組みを構築することが求められる。

➤ ディープテック向けの中長期投資・規制枠組みの構築

- ・ MA-T、培養肉等のディープテック分野では、社会実装まで10～20年規模の時間を要し、現行の承認制度・規制の空白が企業投資のボトルネックとなっているとの意見が示された。
- ・ 第7期計画では、新領域技術に関する安全性評価・承認プロセスの見通しを早期に示すガイドライン、実証フィールドの整備、パテントプール等への公的支援や金融スキームを、研究開発政策と一体で設計することが必要である。

➤ 国家的課題と企業パーパスを接続する政策メッセージ

- ・ 企業が大型共同研究に参画する際の決め手は、単なる技術的有望性のみならず、自社の存在意義（パーパス）と国家的・社会的課題との結びつきであることが共有された。
- ・ 第7期科学技術・イノベーション基本計画においては、量子・AI・バイオ等の重点分野ごとに、具体的な社会課題ストーリーと企業パーパスを接続する政策メッセージを明示し、企業の長期投資を促すことが重要である。

意見交換会（大阪開催）の開催概要

「近畿地域における産学共創エコシステムの形成」のパネルディスカッションにおける産学共創エコシステム・制度設計に関する示唆、人材・研究環境・地域エコシステムに関する示唆というテーマの主な意見要約は以下のとおり。

2. 人材・研究環境・地域エコシステムに関する示唆

➤ 基礎研究の自由度と重点分野投資の二本柱

- 大型共同研究の背後には、十数年単位の基礎研究の蓄積がある一方、短期的な論文数等に偏重した評価により、遊び心のある研究や独創的シーズが生まれにくくなっているとの危機感が示された。
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画では、好奇心駆動型の基礎科学の自由度を高める枠組みと、量子・AI・バイオ等の重点分野への戦略投資を明確な二本柱として位置付け、それぞれに適合した評価・ファンディング制度を設計する必要がある。

➤ 人材の連続性・越境性を担保するポスト設計

- 社会実装フェーズにおいて、ポスドク任期制などに起因する人材の非連続性が、プロジェクトの継続性・スピードの大きな制約となっているとの指摘があった。
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画および後続施策において、研究から社会実装までを通貫して担う長期ポスト（例：10年スパンの共創研究員等）、産業界のプロジェクトマネジメント人材が大学側に参画しやすい職制を整備し、越境人材の継続的な活用を可能とすることが望まれる。

➤ 研究者の「周辺業務」軽減に向けたインフラ整備

- 研究設備の導入・維持管理、知財・契約手続き等、研究者本来の研究時間を圧迫する周辺業務が増大している現状が共有された。
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画における研究設備共用化・更新政策と連動し、共用設備センター、専任技術スタッフ・知財スタッフの全国的な整備を進めることで、研究時間の確保と産学連携の質の向上を同時に実現するインフラ投資が必要である。

➤ 地域エコシステムのモデル化と全国展開

- 近畿・関西地域では、「やってみなはれ」等の企業文化や多様な企業集積を背景に、産学共創の先行事例が蓄積しつつあり、地域エコシステムの「モデル地域」となりうるとの期待が示された。
- 今回のような内閣府・大学・企業が同一の場で議論するシンポジウムを全国的なキャラバンとして継続し、その知見を第7期計画および実施方針のフォローアップに反映する仕組みを制度的に位置付けることが有益である。

意見交換会（東京開催）の開催概要

【開催概要】最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォームSOKAPを展開している東北大学と内閣府の共催により、シンポジウムを開催。内閣府より第7期科学技術・イノベーション基本計画の議論の現状共有をした上で、東北大学のプロジェクトの紹介を行い、パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像及び大学改革の方向性について議論を実施。

プログラム：

- 13:30 開会挨拶（富永 悌二 東北大学 総長）
- 13:35 内閣府講演 第7期 科学技術・イノベーション 基本計画の議論の現状共有（永澤 剛 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官（統合戦略担当））
- 14:00 基調講演1. 災害デジタルツインのいま・みらい、そして世界のBOSAIへの日本の貢献（越村 俊一 東北大学 災害科学国際研究所 副所長・教授株式会社RTi-cast・CTO/Terra-cast合同会社・代表）
基調講演2. 総合知を活かした超学際研究で目指す持続可能なものづくりの実現（北川 尚美 東北大学 工学研究科 研究科長補佐 教授）
- 15:00 パネルディスカッション
モデレーター：
稲穂 健市（東北大学 研究推進・支援機構 リサーチ・マネジメントセンター特任教授、内閣府 上席科学技術政策フェロー）
パネリスト：
小谷 元子（東北大学 理事（研究国際戦略・展開担当））
稲垣 史生（東北大学 変動海洋エコシステム高等研究所副所長教授）
越村 俊一（東北大学 災害科学国際研究所 副所長・教授）
北川 尚美（東北大学 工学研究科 研究科長補佐 教授）
渡部 浩康（トヨタコンポ研究取締役）
永澤 剛（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官（統合戦略担当））
- 16:10 閉会挨拶（小谷 元子 東北大学 理事（研究国際戦略・展開担当））



第7期 科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバン

国際卓越研究大学としての SOKAPが描く未来社会像の構想

第7期科学技術・イノベーション基本計画の意見交換の場として、最先端の知を迅速にアクションに繋げる知識行動オープン・プラットフォーム(SOKAP)を展開している東北大学との共催により、「目指すべき未来社会像の構想」を主としたシンポジウムを開催します。
内閣府より第7期基本計画の議論の現状共有をした上で、東北大学のプロジェクト(災害科学、バイオものづくり)の紹介を行い、パネルディスカッションでは、目指すべき未来社会像、大学改革の方向性について議論を行います。

2025年 11月 17日 [月]

13:30~16:45 (開場 / 13:00)

ハイブリッド開催

以下フォームより事前参加申込をお願いします
<https://forms.office.com/r/HZZKK9Kmg>

【参加申込期間】
11月13日[木] 17:00まで
※参加申込QRコード

参加費 無料

会場 AP日本橋 フルーム
東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント 6F

定員 員 / 現地参加 100名、オンライン 200名(定員に達し次第締切)
参加対象 / どなたでも(大学の教職員、地方自治体・企業の方など)

第7期 科学技術・イノベーション 基本計画の議論の現状共有

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(統合戦略担当) 永澤 剛

災害デジタルツインのいま・みらい、そして世界のBOSAIへの日本の貢献

東北大学災害科学国際研究所 副所長・教授 株式会社RTi-cast・CTO/Terra-cast合同会社 代表 越村 俊一

総合知を活かした超学際研究で目指す持続可能なものづくりの実現

東北大学工学研究科 研究科長補佐 教授 北川 尚美

プログラム

- 13:30-13:35 開会挨拶 富永 悌二 (東北大学 総長)
- 13:35-13:50 内閣府講演 永澤 剛 (内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(統合戦略担当))
- 13:50-14:00 基調講演 越村 俊一 (東北大学 災害科学国際研究所 副所長・教授、株式会社RTi-cast/CTO/Terra-cast合同会社 代表)
- 14:00-14:55 入場・休憩
- 14:55-16:10 パネルディスカッション 小谷 元子 (東北大学 理事(研究国際戦略・展開担当))
- 16:10-16:45 閉会挨拶 小谷 元子 (東北大学 理事(研究国際戦略・展開担当))

主催 国立大学法人 東北大学 / 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
協賛 株式会社エヌ・ティ・データ 経営研究所 事務局
E-mail: sts-info@nttdata-strategy.com

意見交換会（東京開催）の開催概要

国際卓越研究大学としてのSOKAPが描く未来社会像の構想のパネルディスカッションにおける目指すべき未来社会像とその実現に向けて、大学改革の方向性と大学からの社会価値の創造というテーマの主な意見要約は以下のとおり。

1. 目指すべき未来社会像とその実現に向けて

➤ コミュニケーションの重要性

- 調査を円滑に進めるときには、市民と協力してサンプリングを行うなど、科学者からの一方通行ではなく双方向の対話を重視する必要がある。ステークホルダーが感じている問題を共有し、対話から新しい着想を得る共創システムの構築が重要となる。異分野融合研究において言語の違いが障壁となるため、互いの言葉を理解し合うことが重要である。また、Society 5.0のような大きなビジョンを持ちつつも、地域ごとの環境や条件に合わせた具体的な取組が必要であり、SOKAPのような活動が具体化の段階で効果を発揮する。

➤ 研究チームとの連携

- 災害科学が本質的に学際的であり、超学際研究は目的ではなく手段である。災害のレジリエンスを高めるという目標に向けて、重要な社会課題を特定し、適切な技術とユーザーを結びつける研究チーム構成が重要である。
- 装置開発において現場の状況（アップダウン、排水設備の有無、スペースの制約など）を理解し、現場の人々と対等に意見交換できる環境を作ることが成功の鍵である。設計図を描いても、現場で実際に動かすためには現場の人々との協力が不可欠である

2. 大学改革の方向性と大学からの社会価値の創造

➤ 社会実装に向けたスタートアップの立ち位置

- 災害科学の知を社会に広めるための手段として大学発スタートアップは重要である。災害対策の公共性を考慮しつつ、持続性の高い事業を進め、優秀な人材が入り、社会から適切な対価を得る循環を作ることが重要である。
- ケミカル・素材分野でのスタートアップの課題として、小規模から工業規模へのスケールアップが難しく、技術・装置開発をサポートできる組織やスタートアップが必要である。

➤ 研究時間の確保

- 研究者が十分な研究時間を確保できる環境整備が重要である。多様な視野を持った研究者との協働を期待する。

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討状況に関する動画・説明資料

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討状況を踏まえ、論点整理や中間とりまとめ等も参考の上、動画作成を行った。

制作した動画の概要

時間：1-2分程度

構成：

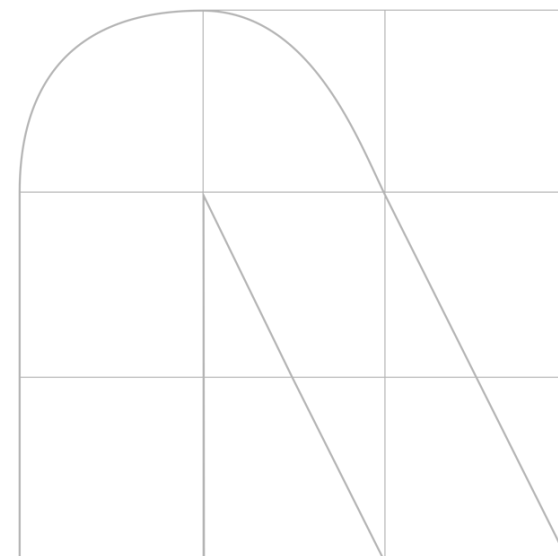
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画とは？
- 目指すべき社会像
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の6つの柱
 - ・ 知の基盤としての「科学の再興」
 - ・ 技術領域の戦略的重点化
 - ・ 科学技術と国家安全保障の有機的連携
 - ・ 産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化
 - ・ 戦略的科学技術外交の推進
 - ・ 推進体制・ガバナンスの改革

第4章 総合知の普及啓発のための支援業務等

4-1. ワークショップ又はセミナーの開催

4-2. 総合知の活用事例に関する支援業務

4-3. 総合知の普及等に関する調査業務



実施概要

総合知に関する基本的な考え方や取組事例を広く社会に発信するとともに、総合知に関する活用事例や推進方策に関する意見を収集するために、市民をはじめ、産学官の関係機関などの多様なステークホルダが参加するワークショップ又はセミナーの企画・開催支援を行った。

開催概要

回	日時	開催場所	参加人数	議論の主なテーマ	プログラム概要
1	2025年9月22日（月） 14:00～17:00	岡山大学共創イノベーションラボ（KIBINOVE） 5F （ハイブリッド開催）	現地48名 オンライン52名	大学と地域が拓く、総合知による新たな可能性	（第1部）総合知をめぐる動向と全体状況 （第2部）事例紹介「地域と岡山大学の総合知」 （第3部）総合討論
2	2025年12月3日（水） 14:00～18:00	日比谷スカイカンファレンス （ハイブリッド開催）	現地27名 オンライン49名	未来社会をデザインする総合知	基調講演「これからの時代、なぜ「総合知」が求められるのか ― 持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践」 KMDの総合知実践事例紹介（4件）含むパネルディスカッション「総合知の実践における障壁とその乗り越え方とは」 総合知実践グループワーク（対面のみ）

総合知WS（岡山大学開催）開催概要

2025年9月22日（月）に、岡山大学 共創イノベーションラボ（KIBINOVE）において、「内閣府総合知ワークショップ@岡山大学」を開催した。

プログラム：

14:00 開会挨拶（三村 由香里 岡山大学理事）

14:10 挨拶「総合知とはなにか」（内閣府）

14:30 事例紹介「地域と岡山大学の総合知」

①「地域住民との協働による脱炭素まちづくりに関する取組」（真庭市） 鳴海 大典 学術研究院環境生命自然科学学域（工）教授

②「UMIからの超分野戦略によるグローバル共創」 濱田 麻友子 牛窓臨海実験所長・学術研究院環境生命自然科学学域（理）教授

③「学術研究と地域自治体・実践者との連携の在り方と課題」（久米南町） 大仲 克俊 学術研究院環境生命自然科学学域（農）准教授

15:30 休憩

15:40 全体ディスカッション

16:55 閉会挨拶（宇根山 絵美 岡山大学研究 イノベーション共創機構 学術研究推進本部 本部長）


岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY
知 智 心 の 研 究 所


内閣府
Cabinet Office

内閣府総合知ワークショップ@岡山大学

知の交差点、未来共創



-大学と地域が拓く、総合知による新たな可能性-
異なる立場との協働では、いろいろな失敗や成功が起こります。
事例を参考に、前に進む方法を、立場を超えて話し合いませんか？

2025年9月22日（月）14:00～17:00

14:00 開会挨拶（三村由香里 岡山大学理事）
14:10 挨拶「総合知とはなにか」（内閣府）
14:30 事例紹介「地域と岡山大学の総合知」
①「地域住民との協働による脱炭素まちづくりに関する取組」（真庭市）
鳴海大典 学術研究院環境生命自然科学学域（工）教授
②「UMIからの超分野戦略によるグローバル共創」
濱田麻友子 牛窓臨海実験所長・学術研究院環境生命自然科学学域（理）教授
③「学術研究と地域自治体・実践者との連携の在り方と課題」（久米南町）
大仲克俊 学術研究院環境生命自然科学学域（農）准教授
15:30 休憩
15:40 全体ディスカッション
16:55 閉会挨拶（遊佐 徹 岡山大学副理事）

定員 (対面) 80名、(オンライン) 100名
場所 岡山大学共創イノベーションラボ (KIBINOVE) 5F
対象 大学・自治体の関係者、一般の方 どなたでも参加可能 (参加無料)
申込み 申込フォームより、9月19日（金）までにお申し込みください。

【主催】国立大学法人岡山大学・内閣府
【お問合せ】岡山大学 研究・イノベーション共創管理統括部
✉ innovation@adm.okayama-u.ac.jp ☎ 086-251-8460

場所: KIBINOVE



申込みフォーム




ロボット犬も登場！

総合知WS（岡山大学開催）開催概要

全体ディスカッションでは、「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策「中間とりまとめ」に記載のある論点「場の構築」「問いの立て方」「人材育成」「人材の活用とキャリアパス（評価）」をもとに議論を展開した。全体ディスカッションでの主な意見は以下のとおり。

1. 場の構築

- 人的なつながりが背景にあり、特に担当者レベルの熱意や気質が重要である。そのような職員の働き方を認める役場の理解も併せて重要である。
- 市民は脱炭素よりも人口減少に関心を持っており、資源を活かしたまちづくりを推進し、課題解決の文化を根付かせている。
- 市民と課題感を共有し、客観的エビデンスに基づいて合意形成が行われている様子を見て、自分たちの地域でも同様の取組を進めたいと感じた。

2. 人材育成

- 人材育成の観点では、大学教員はニュートラルな立場で様々な関係者とつながることができるため、こうした中立的立場の人間が共創の場づくりや育成に携わることが重要である。
- 勉強会という建付けの中で、悩みを共有できる仲間が研究を通じて形成されている。危機意識や課題意識を共有しやすいことが重要であり、地域問題に対して個人としての意識を持って対応できる人材を集めることが重要である。

- 一人ひとりの個性や技術を、複数の組織で共有していくことが重要である。また、情報発信力がある人材や、広いネットワークを持つ人材の育成が重要である。教員支援にあたっては、先生方が円滑に研究を行えるようなサポートを心がけている。

3. 人材活用・キャリアパス（評価）

- 人材活用およびキャリアパス、評価の観点では、URA経由で仕事を得ることもあり、教員個人では判断できない場合に助言してくれる点も大きい。
- 岡山大学では、URAが総長特命として位置づけられており、他大学とは異なる役割を担う質の高い人材が配置されている。
- 大学教員の評価は明確である一方で、サポート人材の適切な評価はまだ十分に整備されていない。
- 社会とのインターフェースとなる人材が、総合知を進める上で必要であるが、若手人材のキャリアパスとしてURAという職種が十分に認識されていないという課題もある。

総合知WS（慶應義塾大学メディアデザイン研究科開催）開催概要

2025年12月3日（水）に、日比谷スカイカンファレンスにおいて、「内閣府総合知ワークショップ@慶應義塾大学メディアデザイン研究科」を開催した。

プログラム：

14:00 開会挨拶「総合知」の基本的考え方および推進について

永澤 剛氏（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官（統合戦略担当））

14:10 基調講演「これからの時代、なぜ「総合知」が求められるのかー

持続可能な社会におけるリーダーシップとインパクトのあるプロジェクト実践」稲蔭 正彦氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授兼 Keio-NUS CUTE Center 共同所長）

14:40 パネルディスカッション

【テーマ：総合知の実践における障壁とその乗り越え方とは】

企業×地域×大学の総合知活用事例を中心に議論を展開する。

原岡 知宏氏（日本工芸産地協会 理事・事務局長）

西川 嘉樹氏（NTT人間情報研究所）

石戸 奈々子氏（メディアデザイン研究科 教授）

南澤 孝太氏（メディアデザイン研究科 教授）

稲穂 健市氏（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 上席科学技術政策フェロー）

モデレーター：標葉 隆馬氏（メディアデザイン研究科 准教授）

15:30 休憩

15:50 総合知実践グループワーク

参加者を5~10人規模に分割し、知恵を持ち寄りビジョンを共創するワークショップ

16:50 閉会・クロージング

稲蔭 正彦氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科委員長/教授兼 Keio-NUS CUTE Center 共同所長）

17:00 ネットワーク会



総合知WS（慶應義塾大学メディアデザイン研究科開催）開催概要

パネルディスカッションでは、「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策「中間とりまとめ」に記載のある論点「場の構築」「問いの立て方」「人材育成」「人材の活用とキャリアパス（評価）」をもとに議論を展開した。パネルディスカッションでの主な意見は以下のとおり。（1/2）

1. 場の構築

- 個社の役割や保有するリソースには限りがあり、一社単独での取組には限界があるという認識が、経営者層の間で共有された。この危機感の表れが、連携を検討する出発点となった。
- 産業観光を通じて工芸の魅力を伝える取組を、複数の主体が協力して実施することで、新たな価値を生み出せることがわかった。そして、この認識が連携を具体的な行動へと移すきっかけとなった。
- 参加者を広く募るのではなく、各地域から一社に限定し、独自の価値や評価を有する事業者を中心メンバーとして参加を呼びかける形をとった。その結果、参加者一人ひとりが自分ごととして関われる立場を保ったまま、無理なく参加できる場が形成された。
- 実際に手を動かして形を作る活動を場の中核に置くことで、参加者が持つイメージの違いが具体として表れ、認識のずれに早期に気付ける。認識のずれに気付いて調整する往復が早まることで、対話が空回りしにくくなり、共通理解を更新しながら進める運営になりやすい。

2. 問いの立て方

- 関係者がそれぞれ異なる方向を見ており、問いや目的が分散していたため、場としての一体感が生まれにくい状況にあった。そこで、分かりやすく共有可能な目標を設定し、2025年日本国際博覧会を共通のターゲットとして据えた結果、関係者の目線がそろい、問いが整理され

た状態で活動を進めることが可能となった。

- 場の構築において、初期には問いが揺れ動くことを前提としつつ、具体的な到達点を設定することで、参加者間の認識をそろえることが有効である。一方で、目標の役割が終わった段階では、次のフェーズに向けて改めて問いや目線を調整する必要性が生じるため、問いは固定的なものではなく、状況に応じて更新される。また、場全体で共有される根本的な問いと、活動の過程で個々の参加者が向き合う問いとでは粒度が異なっており、両者を切り分けて扱うことが、場を円滑に運営する上で重要となる。

総合知WS（慶應義塾大学メディアデザイン研究科開催）開催概要

パネルディスカッションでは、「「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ」に記載のある論点「場の構築」「問いの立て方」「人材育成」「人材の活用とキャリアパス（評価）」をもとに議論を展開した。パネルディスカッションでの主な意見は以下のとおり。（2/2）

3. 人材育成・キャリアパス（評価）

- 今後は、答えを出す人材だけでなく、問いを立てる人材の重要性が高まる。社会や人間の在り方が変化する中で、「2050年の人類はどのような姿であるべきか」といった大きな問いが出発点となり、そこから多様な人材それぞれの立場や関心に応じた問いが生まれていく。
- エンジニア、デザイン、人文・社会科学など、幅広い学域に携わる人材が、個別の問いに対して集まる体制が求められる。
- 最上位の問いは人類共通である一方、解に至る道筋は人材ごとに異なり、その違いを個性として扱うことが重要となる。
- 既存の枠組みの中で最適解を探すのではなく、他の機関では行われていない方法や解決策を構想し、それを実装可能な形に組み上げていく力が求められる。このような人材を育成するためには、個々の問いを起点に人が集まり、役割や進め方を柔軟に設計する場を用意するとともに、新たな取組を成立させるためのルール作りまで含めて経験させることが必要である。

4. 会場からの質問・応答

- 言語的コミュニケーションが困難な相手とどのように意思疎通を図るべきかという質問があった。それに対して、パネリストから認知症の方が見て

いる世界をシミュレーションするように、相手の立場を体験的に理解できる環境を整えることが重要であると回答があった。

- 文化的多様性を総合知の中でどのように位置付け、人材育成につなげるのかという質問があった。それに対して、パネリストから、総合知を発展させる中で多様性は不可欠であり、価値観の形成には文化以外の要因も大きく影響する。そのため、人が持つ多様性を理解する姿勢を重視して取り組む姿勢・問いを調整しながら合意形成を行う力を育てる設計が求められると回答があった。

実施概要

内閣府が実施する総合知の活用事例について、事例の「見える化」と「選定プロセスの高度化」を目的に、コンテンツ企画から応募者対応、分析・整理まで一体的に支援を行う。

令和6年度活用事例については、2025年7月に選定事例のコンテンツを作成し公開した。

令和7年度は2025年9月1日～11月4日に募集したものを、2026年2月に選定事例のコンテンツを作成した。

区分	実施内容	令和6年度	令和7年度
① コンテンツ案の作成	専門知識を有しない層にも理解しやすい構成・表現を意識し、ポータルサイト掲載用のコンテンツ案を作成した。	—	○
② 事例募集対応	総合知活用事例募集に関し、応募者からの問い合わせ対応および必要な調整を行った。	—	○
③ 応募事例の分析・整理	応募事例の内容を分析・整理し、評価・選定に資する情報の取りまとめを行った。	—	○
④ 選定事例の整理	選定事例の掲載に先立ち、応募者に対して掲載内容の確認を行った。	○	○
⑤ 発信にまつわる調整	内閣府ホームページへの掲載スケジュールについて、関係者間で調整を行った。	○	—

○：当社にてすべて実施、△：当社にて一部実施、—：当社での実施なし

実施概要－コンテンツ案の作成

内閣府が令和5、6年度に実施した「第2回総合知活用事例募集」「第3回総合知活用事例募集」において選定された事例を広く周知するためのコンテンツ案（概要フレーム）を提案し、事例応募者へ提供した。

令和6年度は計30事例について応募者との調整を行い、各事例の概要資料を内閣府「総合知ポータルサイト」へ掲載した。

応募者へ提供した概要フレーム

概要フレームでは、分類や図・グラフなどの視覚的な情報を含め、各事例の特徴がすぐに分かる工夫が行われている。あわせて、掲載に際しては、過去に掲載された事例との表現の統一や記載粒度の調整を行った。

出所

内閣府、第3回総合知活用事例「資源循環型社会の実現に向けた花王のイノベーション：プラスチック削減の社会実装」

https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/jirei/jirei3kai/1_kao.pdf

（2025年12月23日取得）

① 総合知活用の実践を行う事例
② 総合知人材の育成を行う事例
③ 総合知の活用方法の進化を目指す事例

資源循環型社会の実現に向けた花王のイノベーション：プラスチック削減の社会実装

花王株式会社（藤井 健吉、原水 聡史）

花王は2018年に「プラスチック包装容器宣言」を宣言し、4R(Reduce, Reuse, Replace, Recycle)の視点で資源循環型社会の実現に向けた製品開発を推進している。環境配慮と使いやすさを両立する商品開発により、2020年には従来のボトル容器比で約76%のプラスチック削減を達成した。さらに、使用済み詰め替えパックの水平リサイクル技術も開発し新製品開発に繋げている。企業、自治体、NPO、生活者と連携を行い「リサイクリエーション」を通じたプラスチックの回収・リサイクルやアップサイクルの仕組みを構築した。これらの一連の取り組みによるプラスチック容器の削減や社会的行動変容の実現は世界的にも著名な成功例である。

総合知により目指すビジョン / 解決する社会課題

1995年からプラスチック容器の課題に取り組み、4Rの視点から技術開発を進め、容器の持続可能性を追求している。サーキュラーエコノミーの共創を通じて生活者の社会のサステナビリティに関する意識・行動変容を促し、「豊かな共生世界」の実現を目指す。

ビジョン達成の課題

サーキュラーエコノミーの実現には技術革新だけでなく、社会が自然に受け入れ継続できる制度設計の革新が不可欠である。社会システム全体の変容が求められ、他企業・自治体・生活者など多様なステークホルダーとのイニシアチブが重要となる。

「矩」を超えた場づくり / 得られた新たな価値

理系の専門分野に加え、社会行動学や文化人類学などの文系知も集結することにより、消費財容器のイノベーション、廃棄プラスチックのリサイクル・アップサイクル化技術、プラスチック回収システムの構築と生活者の行動変容を実現した。得られた知見は社外にも展開され、サーキュラーエコノミー実現に向けたESG視点のよきモノづくりに活かされている。

My Kirei Lifestyle

サーキュラーエコノミーシステムの社会実装

消費者製品のライフサイクルを俯瞰(ふかん)して、プラスチック削減に向けた社会全体の最適解を多様なステークホルダーと対話(総合知)、約30年を費やし社会実装

実施概要－応募事例の分析・整理

内閣府が令和7年度に実施した応募受付においては、第3回活用事例と同様に、事例選定を行うための評価観点を用いて審査を行った。

あわせて、活用事例を類型化するため、「取組にて解決を目指す社会課題の種類」に基づく整理区分を用い、応募された活用事例の整理を行った。

事例を評価するための観点

質問	基準案
①	応募事例では、属する組織の「枠」を超え、専門領域の枠にとらわれず、多様な知が持ち寄られているか。 その場合、どのような組織・専門・属性を持つ方が参加しているか。
②	応募事例では、未来社会像のビジョンをどのようにして設定しているか。 また、ビジョンの達成により社会にどのようなインパクトを与えることを想定しているか。
③	応募事例では、②のビジョンを達成するにあたって、どのようにして課題を整理しているか。また、設定した課題をビジョン形成にどのようにして反映しているか。
④	応募事例では、③で整理した課題について、どのようにして多様な知の連携（場づくり、相互の協力体制など）による解決に取り組んでいるか（方法や工夫は何か）。また、総合知を生む好循環や人材育成の取組は行われているか。
⑤	応募事例では、④の多様な知の連携により、どのような総合知が生み出されているか、新たな価値が得られているか。また、生み出された総合知や価値は社会にどのようなインパクトを与えているか（与えるか）。

事例を整理するための社会課題区分

選択肢	含まれる主な内容（例）
教育	学校教育、リカレント教育、デジタル教育、学習支援 など
福祉・医療・ウェルネス	高齢者支援、障害者支援、メンタルヘルス、健康促進 など
環境	気候変動対策、リサイクル、再生可能エネルギー、生物多様性保全 など
都市・地域	まちづくり、地方創生、移住促進 など
労働生産性	働き方改革、業務効率化、DX推進 など
その他	上記に該当しない社会課題（具体的内容を記述）

4.1 調査概要

総合知の施策立案に活用することを目的として、国内の研究者を対象とした総合知の認知度（理解度）の調査を行った。

調査方法

- 内閣府総合知ポータルサイトでの掲載およびresearchmap（協力：国立研究開発法人科学技術振興機構）を通じて、国内の研究者を対象に調査を実施

調査期間

- 2025年9月1日（月）～10月31日（金）

調査設計

- 2024年度以前に実施した回答をベースに設問の見直しを実施
- 回答者数：6,863人

分析内容

- 集計表で全体結果を出した上で、個別設問によっては経年比較・設問間比較等を実施

4.2 調査項目

アンケート調査項目は下表の通り、全13問とした。

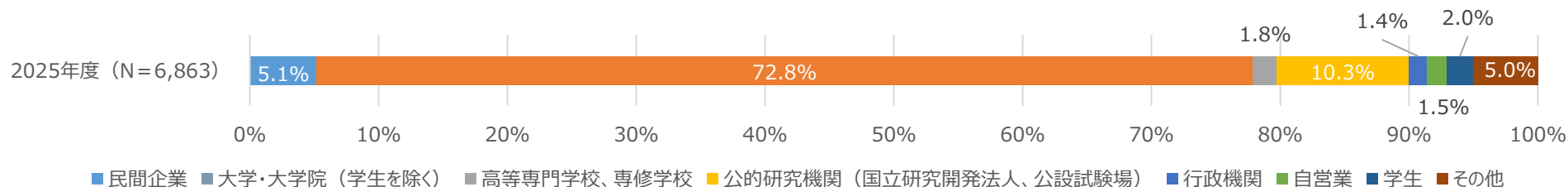
設問番号	設問文
Q1	あなたの勤務先をお選びください。
Q2	あなたの年代をお選びください。
Q3	あなたの専門分野をお選びください。※特にあてはまるものを1つのみお選びください。
Q4	総合知について、あなたはどの程度知っていますか。【総合知】専門領域の枠にとらわれない多様な「知」（自然科学だけではなく人文・社会科学も含めたあらゆる分野の知見）を総合的に活用して、社会の諸課題への的確な対応が行われる。
Q5	あなたは「総合知」への興味または取組を推進する必要性を感じますか。あなたの考えにもっとも近いものを一つお選びください。
Q6	Society 5.0を実現するために、国としての科学技術・イノベーションの取組を推進する中で、目標の一つに「総合知」の活用による課題解決を掲げています。この目標の重要度について、あなたの考えをお選びください。
Q7	あなたが、国が実施する「総合知」の取組に期待することとして、該当するものを最大5つまでお選びください。
Q8	あなたが現在取り組んでいる課題を全てお選びください。
Q9	あなたが今後取り組みたい課題を最大3つまでお選びください。
Q10	総合知を取り組む上で、どのような障壁を感じていますか。特に障壁だと感じているものを最大3つまでお選びください。
Q11	総合知を取り組む上で、どのような支援があればよいと感じますか。特に必要だと思うものを最大3つまでお選びください。
Q12	あなたが関わっている研究・取組において、総合知の要素として実施している内容について、該当するものをすべてお選びください。
Q13	あなたの研究・実践活動の動機は、どちらの要素がより強いと感じますか。最も近いものを一つお選びください。

4.3 調査結果（1/6）回答者属性

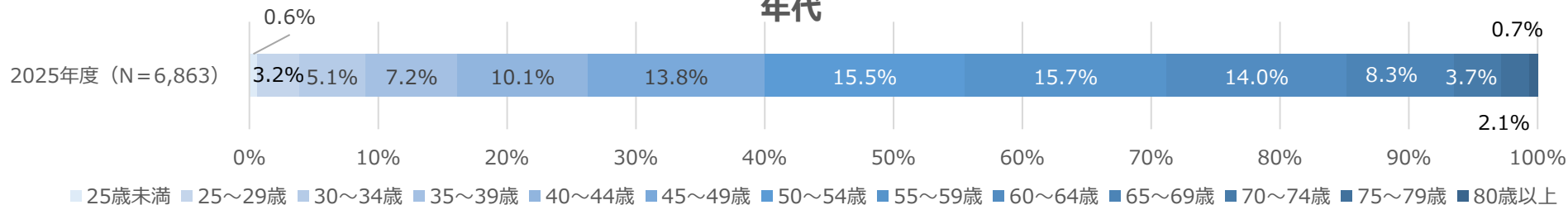
● 回答者の属性は20代～80代、専門分野も幅広く取得している。

- ・ 勤務先としては大学・大学院（学生を除く）の所属の方が多い。
- ・ 20代から80代までの年代および、人文科学・社会科学・自然科学それぞれで幅広く回答をされている。

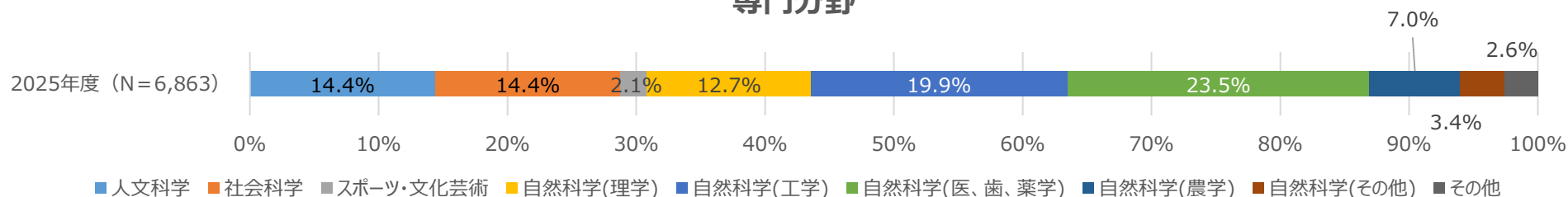
勤務先



年代



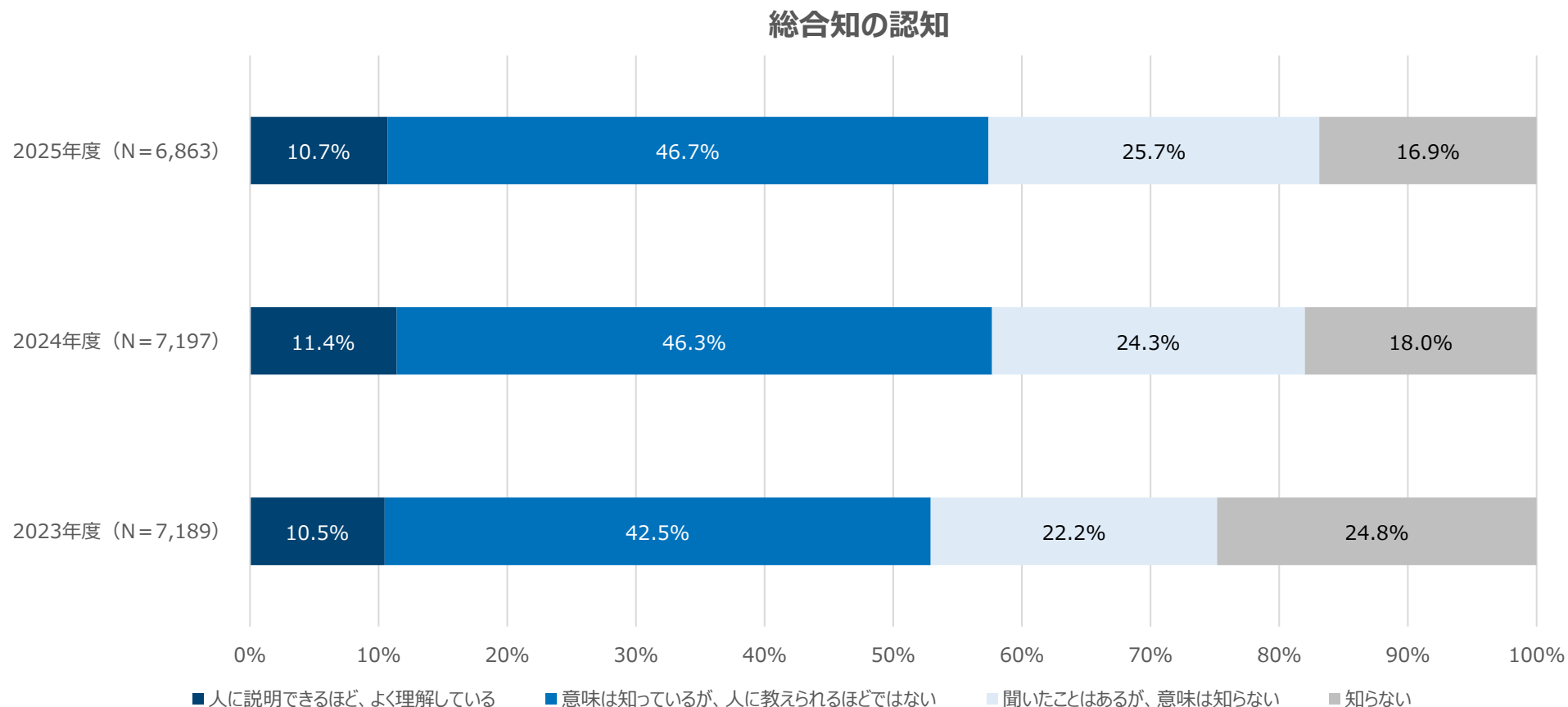
専門分野



4.3 調査結果（2/6）総合知の認知

● 過半数を超える研究者が総合知を認知しており、認知度は増加傾向にある。

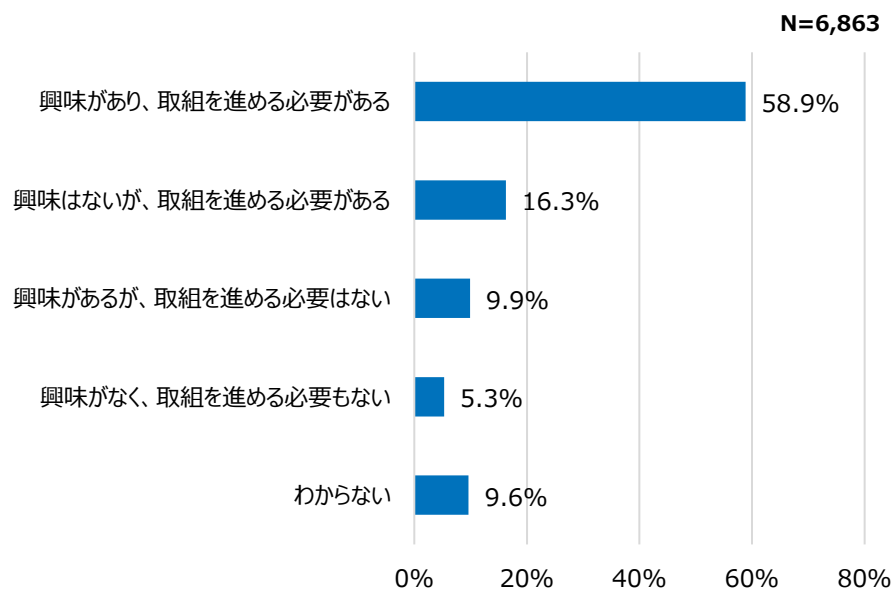
- 「人に説明できるほど、よく理解している」（10.7%）であり、「意味は知っているが、人に教えられるほどではない」（46.7%）であり、合わせて2025年度の認知度は57.4%であり、2024年度（57.6%）からは増加が見られないものの、2023年度（52.9%）からは増加が見られる。



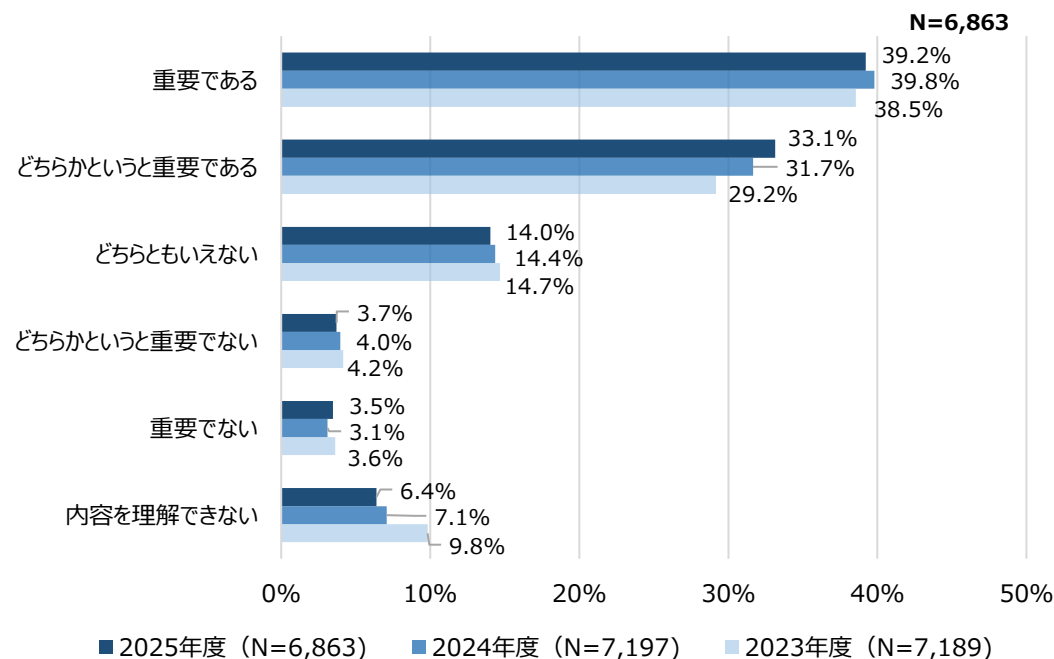
4.3 調査結果（3/6）総合知への興味・重要性の認識

- 総合知への興味と取り組みの推進の必要性を感じている研究者は多い。
 - ・ 「興味があり、取組を進める必要がある」（58.9%）であり、興味と取り組みの推進の必要性を感じている。
- 総合知を活用したSociety 5.0実現のための課題解決の重要性を認識する研究者は増加傾向にある。
 - ・ 「重要である」(39.2%)「どちらかというと重要である」(33.1%)であり、7割超が、総合知活用による課題解決についての重要性を認識している。
 - ・ 重要性を認識している割合が2023年度(67.7%)→2024年度(71.5%)→2025年度(72.3%)と増加傾向にある。

総合知への興味・必要性



総合知の重要性



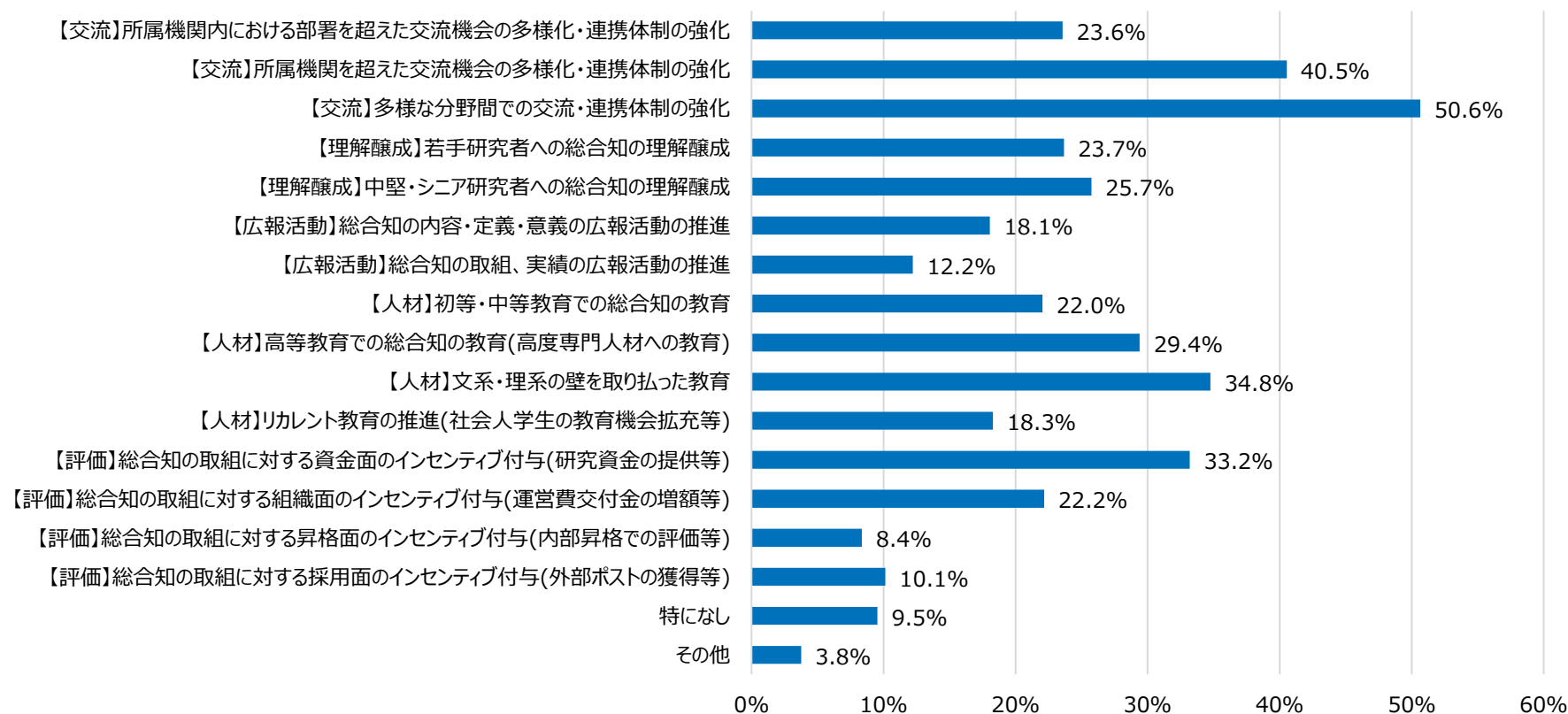
4.3 調査結果（4/6）総合知への取り組みに期待すること

● 総合知の取り組み内容として、研究者・研究機関同士の交流と、人材教育に期待する研究者が多い。

- ・ 【交流】分野や所属機関の枠組みを超えた交流を期待する研究者が非常に多い。
- ・ 【人材】文系・理系の枠を超えた教育や、高等教育における総合知教育など、教育に対しての期待も多い。
- ・ 【評価】総合知の取組に対する資金面のインセンティブ付与への期待が多い。

総合知の取り組みに期待すること

N=6,863

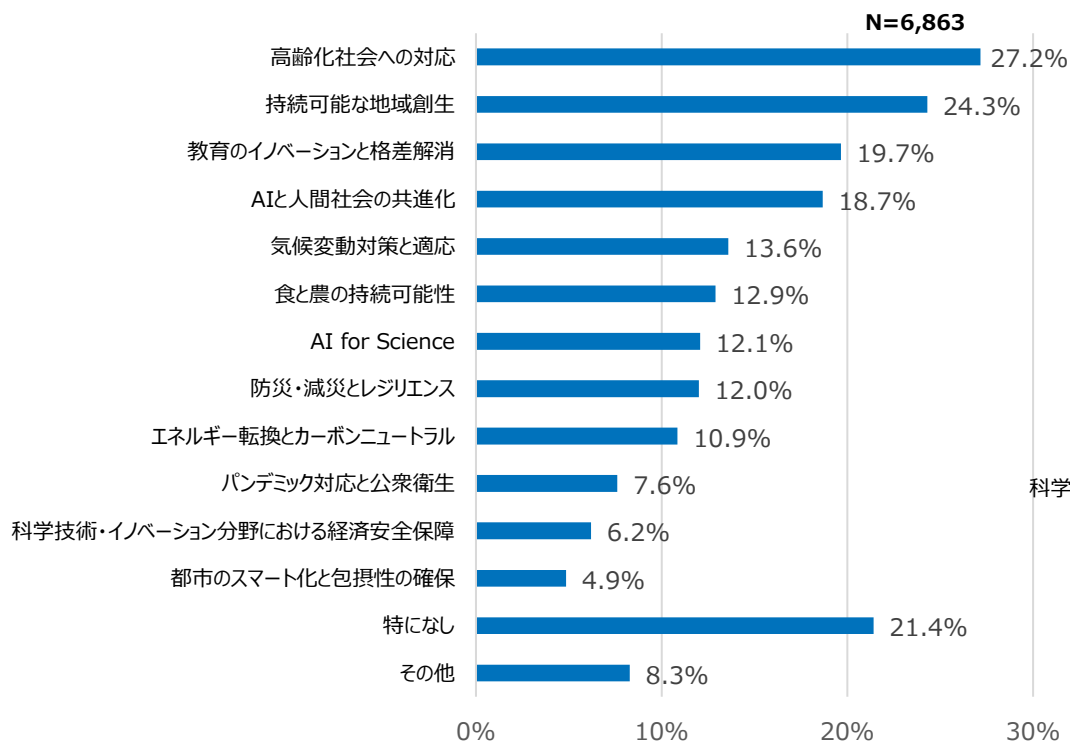


4.3 調査結果（5/6）研究者が取り組んでいる／取り組みたい課題

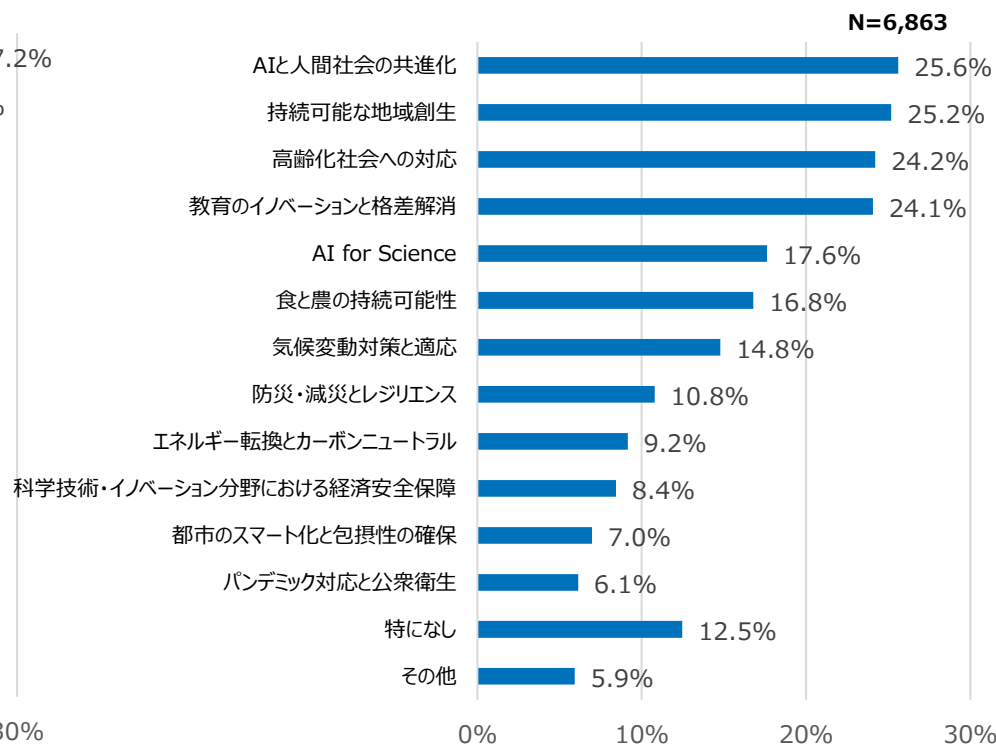
● AIの研究やAIを活用した研究の取り組みに興味を持つ研究者が多い。

- 研究者が取り組んでいる課題として、「高齢化社会への対応」と「持続可能な地域創生」が多い。
- 研究者が取り組んでいる課題と取り組みたい課題の差として、「AIと人間社会の共進化」と「AI for Science」が大きく、多くの研究者が研究におけるAIに興味を持っているが、現在のところ取り組みまで至っていない。

研究者が取り組んでいる課題



研究者が取り組みたい課題

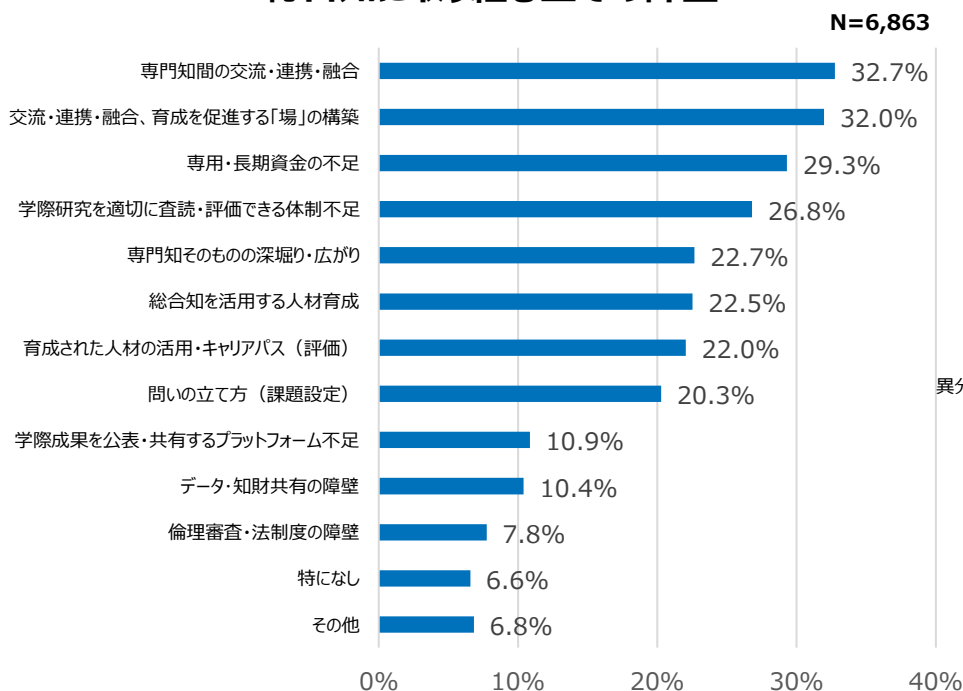


4.3 調査結果（6/6）総合知に取り組み上での障壁と欲しい支援

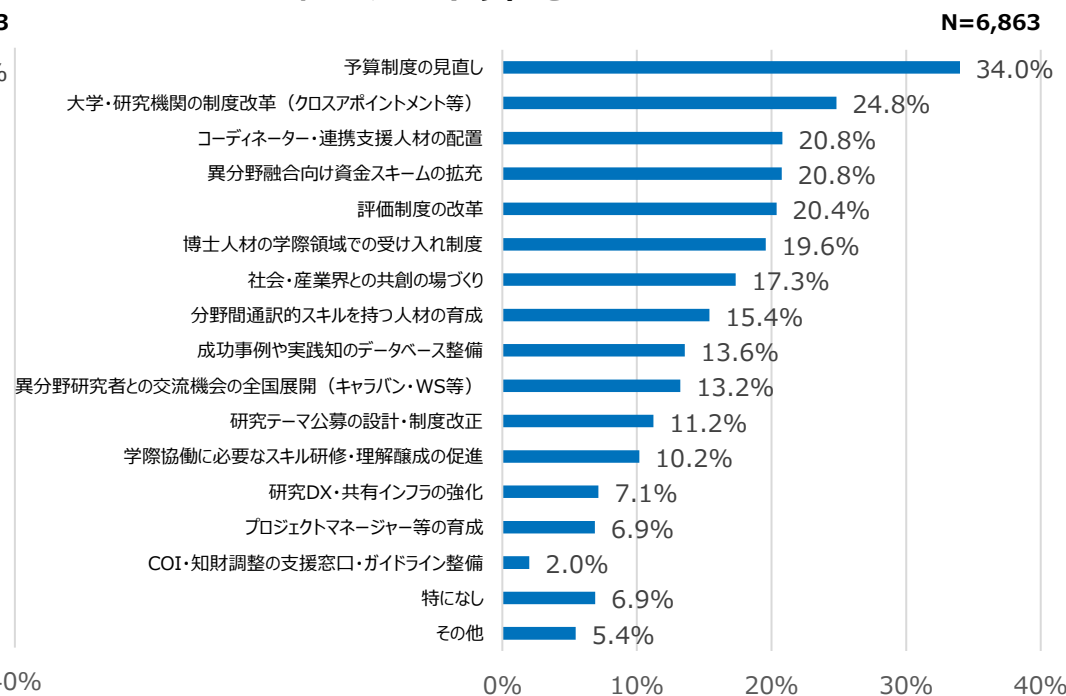
● 総合知への取り組みを開始する段階における障壁が大きく、制度による支援が必要である。

- 「専門知間の交流・連携・融合」・「交流・連携・融合、育成を促進する「場」の構築」・「専用・長期資金の不足」・「学際研究を適切に査読・評価できる体制不足」が多く障壁と認識されている。これらは総合知への取り組みにおいて、開始する段階における障壁となる。
- 「予算制度の見直し」・「大学・研究機関の制度改革（クロスアポイントメント等）」・「コーディネーター・連携支援人材の配置」が必要な支援として求められている。一方で、「COI・知財調整の支援窓口・ガイドライン整備」・「プロジェクトマネージャー等の育成」・「研究DX・共有インフラの強化」などの取り組みを開始した後に生じうる課題に対して支援を必要とする回答は少ない。

総合知に取り組む上での障壁



総合知に取り組む上で欲しい支援





Lighting the way
to a brighter society